

105 回 景気分析と予測

2015 年 8 月 27 日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-14
予測結果の詳細表	15-19
参考表	20
付表主要月次統計	21-23

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率-1.6%と3期ぶりのマイナスとなった。CQM最終予測と同じ結果である。アベノミクスが始まった2013年1-3月期以降、10四半期のうち4四半期がマイナス成長である。潜在成長率が低下する中、外的ショックにより成長率はマイナスに陥りやすくなっている。
2. 4-6月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は-0.5%ポイント減少し3期ぶりのマイナス。一方、純輸出は-1.1%ポイントと2期連続のマイナスとなった。内需のうち、民間最終消費支出は4期ぶりに減少に転じ、実質GDP成長率を大幅に引き下げた(-1.8%ポイントの寄与)。緩やかに回復していた民間最終消費支出は、結果、消費増税直後の水準をわずかに0.2%上回る程度にまで低下した。足下、民間消費は停滞色が濃い。
3. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2015年度+1.0%、16年度+1.8%、新たに17年度を+0.7%と予測する。前回(第104回)予測に比して、15年度を0.7%ポイント大幅に、16年度を0.2%ポイント小幅に下方修正した。
4. 15年度の下方向修正には民間最終消費支出と純輸出の大幅見直しが影響している。基本シナリオとしては、消費増税の影響剥落に加え、実質賃金上昇が見込め、原油価格の大幅下落のプラス効果が浸透してくるため、実質所得増を伴った緩やかな民間消費の回復や企業設備の増加を想定している。しかし、足下雇用者所得の回復は幾分遅れており、世界経済の減速、特に中国経済及び新興国経済の減速が最大の懸念材料となっている。
5. 16年度は15年度と同じように民間需要を中心とする回復パターンとなる。また年度末に駆け込み需要の影響が出るため成長率は前年から幾分加速する。17年度は4月に2%ポイントの再増税を想定しているため経済は減速する。
6. 消費者物価コア指数インフレ率は2015年度+0.1%、16年度+0.8%、17年度+2.3%となる。国内企業物価指数は-1.9%、+0.7%、+2.7%となる。GDPデフレーターは+1.1%、+0.1%、+1.5%と予測している。16年度のインフレ率は日銀目標の2%に至らない。
7. リスクシナリオ・シミュレーションとして8月の中国経済をめぐるイベントの影響が深刻化するケースを検討した。実質世界貿易の伸びが半減した場合、日本の実質輸出は1.5%程度減少し、実質GDPは0.3%程度低下する。マイナス成長に陥らない(成長率の天井を高める)ためにも、成長戦略の加速が重要な課題となる。

予測結果の概要

		今回 (2015/8/27)					前回 (2015/5/28)			
		2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016
実質国内総生産 (%)		2.1	▲ 0.9	1.0	1.8	0.7	2.1	▲ 1.0	1.7	2.0
民間需要 (寄与度)	民間需要 (寄与度)	1.7	▲ 1.8	0.9	1.6	0.1	1.7	▲ 1.9	1.5	1.7
	民間最終消費支出 (%)	2.5	▲ 3.1	0.3	1.7	▲ 0.1	2.5	▲ 3.1	1.8	2.1
	民間住宅 (%)	9.3	▲ 11.7	4.8	6.5	▲ 1.4	9.3	▲ 11.6	2.6	6.4
	民間企業設備 (%)	4.0	0.5	3.1	3.0	1.5	4.0	▲ 0.5	2.1	3.7
	民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.5	0.5	0.1	0.0	0.0	▲ 0.5	0.4	0.2	▲ 0.2
公的需要 (寄与度)	公的需要 (寄与度)	0.7	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.7	0.1	▲ 0.0	0.1
	政府最終消費支出 (%)	1.6	0.4	1.1	0.9	0.8	1.6	0.5	0.9	0.9
	公的固定資本形成	10.3	2.0	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 0.7	10.3	2.0	▲ 3.4	▲ 1.6
	公的在庫投資 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)		▲ 0.3	0.7	▲ 0.1	0.3	0.4	▲ 0.3	0.7	0.2	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	財貨サービスの輸出 (%)	4.4	7.9	▲ 0.2	4.7	3.0	4.4	8.0	5.7	4.5
	財貨サービスの輸入 (%)	6.7	3.6	0.4	3.5	0.8	6.7	3.7	5.1	4.3
名目国内総生産 (%)		1.8	1.6	2.2	1.9	2.1	1.8	1.4	3.5	2.0
国内総生産デフレーター (%)		▲ 0.3	2.5	1.1	0.1	1.5	▲ 0.3	2.5	1.8	0.0
国内企業物価指数 (%)		1.8	2.8	▲ 1.9	0.7	2.7	1.8	2.8	▲ 1.4	1.3
コア消費者物価指数 (%)		0.8	2.8	0.1	0.8	2.3	0.8	2.8	0.1	1.2
鉱工業生産指数 (%)		3.2	▲ 0.4	0.8	3.1	0.9	3.2	▲ 0.4	3.1	3.8
住宅着工戸数：新設住宅 (%)		10.3	▲ 10.6	11.8	6.2	▲ 4.6	10.3	▲ 10.6	3.2	2.0
完全失業率 (%)		3.9	3.6	3.4	3.5	3.4	3.9	3.6	3.4	3.4
経常収支 (兆円)		1.5	7.9	14.5	12.0	15.0	1.5	7.9	16.8	13.2
対名目GDP比 (%)		0.3	1.6	2.9	2.3	2.9	0.3	1.6	3.3	2.5
原油価格 (ドル／バレル)		103.7	83.3	52.3	61.1	72.3	103.7	83.3	54.5	64.1
為替レート (円／ドル)		100.2	109.9	124.2	125.0	125.0	100.2	109.9	122.0	125.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)		1.5	2.4	2.2	2.8	2.8	2.2	2.4	2.3	2.9

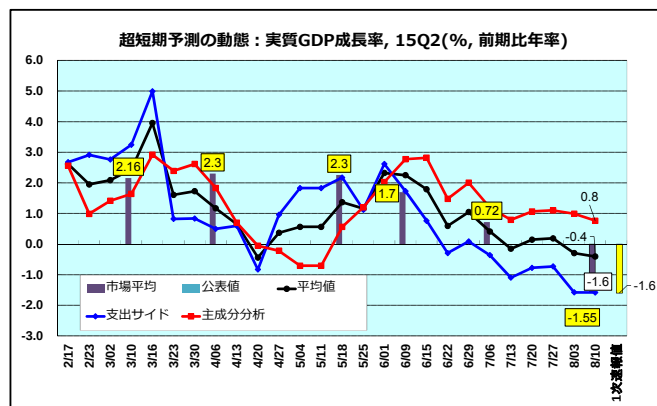
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

4-6 月期は3 期ぶりのマイナス成長を記録、景気は踊り場に

8 月 17 日発表の GDP1 次速報値によれば、4-6 月期実質 GDP 成長率は前期比年率-1.6%(前期比-0.4%)と3 期ぶりのマイナスとなった。ほぼ市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査: -1.55%)と同じ結果である。アベノミクスが始まった 2013 年 1-3 月期以降、10 四半期のうち 4 四半期がマイナス成長である。潜在成長率の低下が懸念され、(消費増税を含む)外的ショックが起こった場合、日本経済はマイナス成長に陥りやすくなっている。

4-6 月期の超短期モデル(CQM)最終予測は、支出サイドが前期比年率-1.6%、生産サイドが同+0.8%、平均同-0.4%となった。重視している支出サイドからの予測は実績と同じとなった。



4-6 月期の予測動態を振り返ると、1-3 月期 GDP1 次速報値(同+2.4%)が発表された 5 月 20 日の段階で CQM は 2%程度、6 月のコンセンサス(6 月 5 日発表)も+1.7%のプラス成長を予測した。しかし以降、予測はコンセンサスも CQM もダウントレンドを示し、最終予測でほぼ実績どおりのマイナス成長となった。前回(第 104 回)予測時点以降、景気は急速に悪化したことがわかる。なお、CQM はコンセンサスより 1 カ月早くマイナス成長を予測した。

4-6 月期実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、内需は前期から-0.5%ポイント減少し 3 期ぶりのマイナス。一方、純輸出は-1.1%ポイントと 2 期連続のマイナスとなった。いずれも年率寄与度ベース。

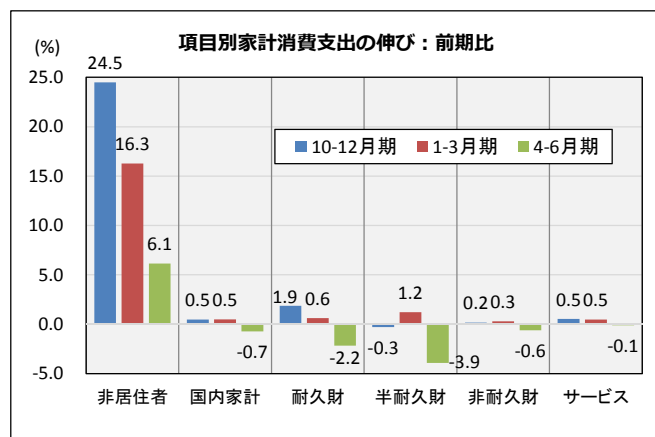
内需の中で、民間最終消費支出が実質 GDP 成長率を大きく引き下げた。前期比-0.8%と 4 期ぶりに減少に転じ、-1.8%ポイントの寄与(年率ベース)となった。結果、消費増税直後(14 年 4-6 月期)の水準をわずか 0.2%上回る程度にまで低下した。民間消費は停滞色が濃い。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

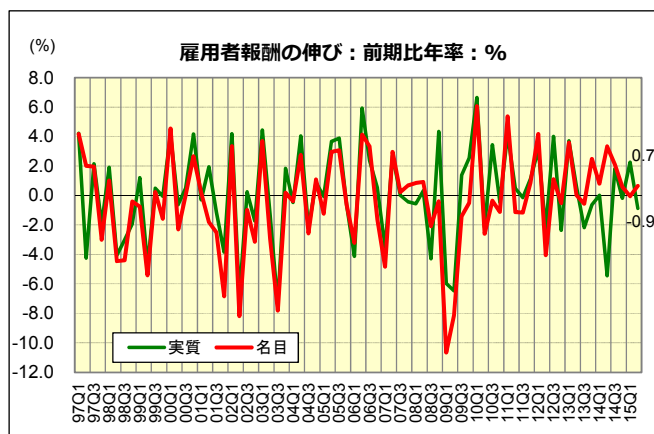
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
12Q3	-1.5	-0.8	0.3	-0.6	1.5	-0.2	-2.3	0.5	0.2	-1.8
12Q4	-0.5	0.0	0.2	-0.1	-0.5	0.4	-2.2	1.7	0.0	-0.5
13Q1	5.3	3.0	0.1	-0.9	-0.2	1.7	2.1	-0.4	3.5	1.7
13Q2	2.4	2.4	0.2	1.5	-2.4	1.0	1.9	-2.2	2.6	-0.3
13Q3	2.4	0.8	0.6	0.4	1.1	0.8	-0.1	-1.2	3.7	-1.3
13Q4	-0.8	-0.6	0.4	0.8	0.3	0.3	-0.1	-1.9	1.2	-2.0
14Q1	4.5	5.0	0.3	2.8	-2.3	-0.3	3.7	-4.6	5.5	-1.0
14Q2	-7.5	-12.1	-1.5	-2.7	5.0	0.1	0.4	3.2	-11.2	3.6
14Q3	-1.3	0.7	-0.8	0.0	-2.4	0.6	1.2	-0.7	-1.8	0.5
14Q4	1.4	0.7	-0.1	0.1	-0.9	0.3	2.0	-0.7	0.1	1.3
15Q1	4.5	0.8	0.2	1.6	2.1	0.0	1.2	-1.5	4.7	-0.3
15Q2	-1.6	-1.8	0.2	0.0	0.3	0.8	-3.3	2.2	-0.5	-1.1

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財が前期比-2.2%減少し 3 期ぶりのマイナス。衣料品等の実質半耐久財は同-3.9%と 2 期ぶりのマイナス、また食料などの非耐久財も同-0.6%減少し 4 期ぶりのマイナスとなった。またサービス支出も同-0.1%と 3 期ぶりに減少した。一方、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は好調で同+6.1%と 10 期連続のプラスを記録したが、伸びは 2 期連続で減速した。



4-6 月期の名目雇用者報酬は前期比年率+0.7%(前期、同-0.0%)増加し 2 期ぶりのプラスとなったが、伸びは小幅にとどまった。生産減に伴う所定外給与の減少やボーナス支給時期の後ずれも影響している。一方、消費者物価インフレ率は前期から加速したので、実質雇用者報酬は同-0.9%(前期、同+2.3%)と 2 期ぶりのマイナスとなった。実質所得の減少が民間消費低迷の主要因といえよう。



固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.9%増加し(年率寄与度+0.2%ポイント)、2 期連続のプラスとなった。4-6 月期の新設住宅着工戸数は 3 期連続で前期比(+6.3%)増加した。伸びは前期(+1.8%)から加速しており、進捗ベースで計上される実質民間住宅は 7-9 月期もプラス成長が期待される。

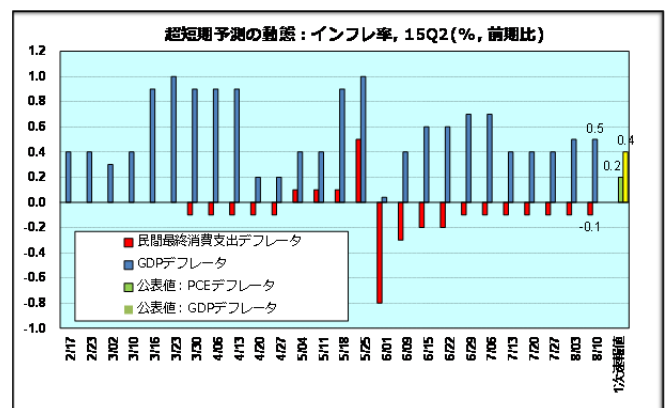
実質民間企業設備は同-0.1%(年率寄与度-0.0%ポイント)と 3 期ぶりの減少となった。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、4-6 月期は前期比+2.9%増加し、4 期連続のプラス。7-9 月期の事前見通しも前期比+0.3%であり、先行き、企業設備の回復基調は持続しよう。

実質民間在庫品増加は実質 GDP 成長率を+0.3%ポイント(年率ベース)引き上げた。需要の低迷により製品在庫が積みあがったようである。2 期連続の拡大。

実質公的需要は前期比+0.8%(年率寄与度+0.8%ポイント)増加し 5 期連続のプラス。うち、実質政府最終消費支出は同+0.4%増加し 5 期連続のプラス。一方、実質公的固

定資本形成は同+2.6%増加し 2 期ぶりのプラスとなった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-4.4%(年率寄与度-3.3%)と大幅減少し 6 期ぶりのマイナスとなった。うち、財貨の輸出は同-5.0%と 4 期ぶりのマイナス、訪日外国人消費額が含まれるサービス輸出も同-1.5%と 3 期ぶりのマイナスとなった。一方、財貨・サービスの実質輸入は内需の低迷により同-2.6%減少し(年率寄与度+2.2%)、4 期ぶりのマイナスとなった。財貨の輸入は同-3.0%と 4 期ぶりの減少、サービスの輸入は同-0.2%小幅減少した。2 期ぶりのマイナス。



国内需要デフレータは前期比+0.2%と2期ぶりに上昇した。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.2%(CQM予測: -0.1%)と2期ぶりのプラス。民間企業設備デフレータは11期連続の前期比プラスとなり同+0.3%上昇した。

一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+1.2%と2期ぶりのプラス。輸入デフレータは同-0.5%低下し2期連続のマイナスとなった。結果、交易条件は3期連続の改善となった。4-6月期は、国内需要デフレータが2期ぶりに上昇し、交易条件が引き続き改善したため、GDPデフレータの伸びは加速した。

予測の概要

標準予測：2015-2017年度

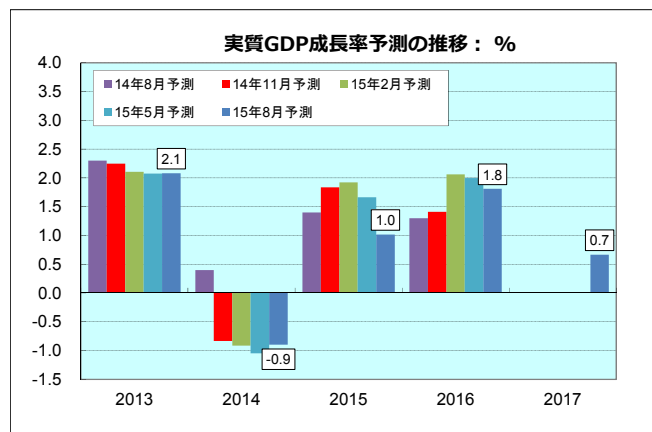
(1) 予測結果：実質成長率を15年度+1.0%、16年度+1.8%に下方修正、新たに17年度を+0.7%

新たに2015年4-6月期の1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、15-16年度の日本経済の見通しを改訂し、17年度の予測を追加した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p15-p19 を参照)。今回、実質 GDP 成長率を15年度+1.0%、16年度を+1.8%、17年度+0.7%と予測。暦年では15年+0.6%、16年+1.6%、17年を+1.0%と予測した。

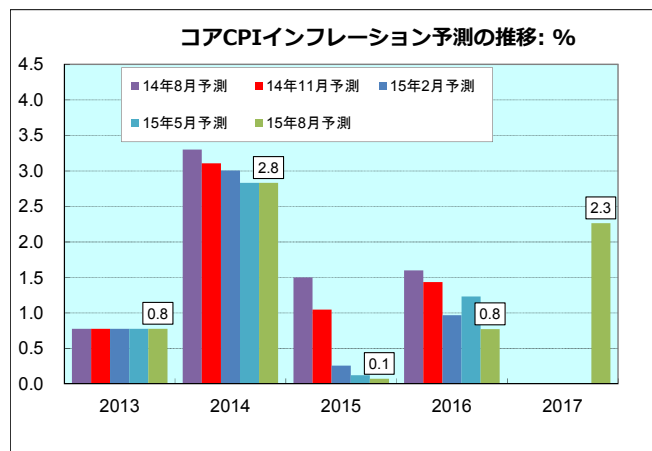
下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを見たものである。

今回と前回(5月28日発表)の予測を比較すると、2015年度の実質成長率は0.7%ポイント(+1.7%→+1.0%)と大幅、16年度は0.2%ポイント(+2.0%→+1.8%)と小幅

の下方修正となった。



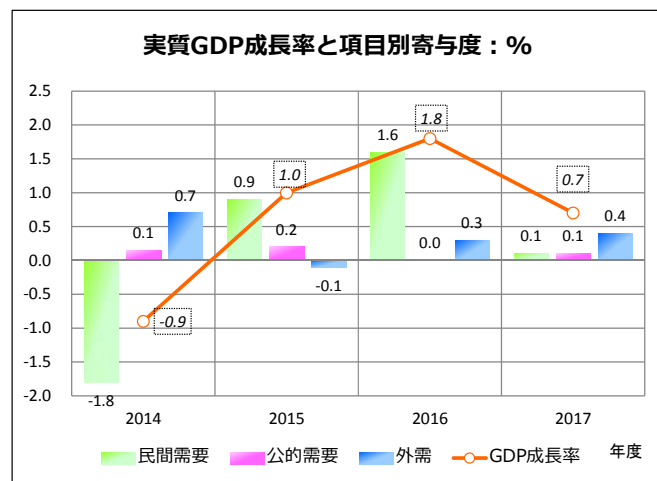
15年度の成長率の大幅下方修正には民間最終消費支出と純輸出の大幅見直しが影響している。この背景には期待を下回る雇用者所得の伸びと世界経済の減速があり、特に中国経済及び新興国経済の減速が大きい(海外経済の見直し修正については、p13の予測の前提、(2)世界経済を参照)。



また消費者物価コア指数インフレーションについては、2015年度は+0.1%、16年度を+0.8%、17年度+2.3%と予測している。15年度は変化なしだが、16年度は0.4%ポイントの下方修正(+1.2%→+0.8%)となった。

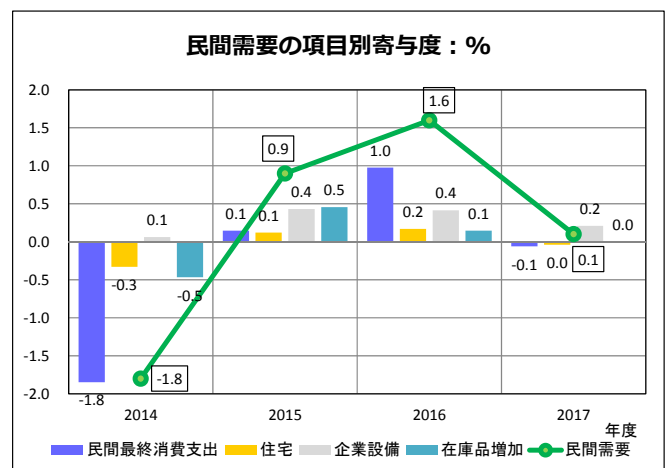
(2) 予測のポイント：民間最終消費支出と輸出の下振れリスク高まる

実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別に見ると、15 年度は実質所得の拡大と原油価格の大幅下落から民間需要の寄与度は前年度の-1.8%ポイントから+0.9%ポイントへと大きく回復し、景気押し上げのメインエンジンとなる。一方、純輸出は+0.7%ポイントから-0.1%ポイントに低下する。もっとも、前回予測から民間需要(+1.5%→+0.9%)と純輸出(+0.2%→-0.1%)ともに下方修正されていることに注意。特に民間最終消費支出と輸出に下振れリスクが高まっている。16 年度も引き続き成長のエンジンの役割を民間需要(+1.6%ポイント)が果たす。17 年度は消費増税の影響もあり純輸出が幾分その役割を果たす。



民間需要の中身を見ると、15 年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+0.1%ポイント(前回+1.1%ポイント)、実質民間住宅は+0.1%ポイント(前回+0.1%ポイント)と小幅の寄与にとどまる。民間最終消費支出は前回予測からの下方修正が大きい(-1.0%ポイント)。実質民間企業設備の寄与度は前年から上昇し+0.4%ポイント(前回+0.3%ポイント)となる。16 年度は実質民間最終消費支出が+1.0%ポイント(前回+1.3%ポイント)、実質民間住宅は+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)、実質民間企業設備は+0.4%ポイント(前回+0.5%ポイント)の寄与となる。17 年度は実質民間最終消費支出が-0.1%ポイント、実質民間住宅は+0.0%ポイント、実質民間企業設備は+0.2%ポイントの寄与となる。

実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、14 年度+0.1%ポイント(実績)から15 年度は+0.2%ポイント(前回-0.0%ポイント)、16 年度は-0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)、17 年度は+0.1%となろう。公的需要に景気押し上げは期待できない。

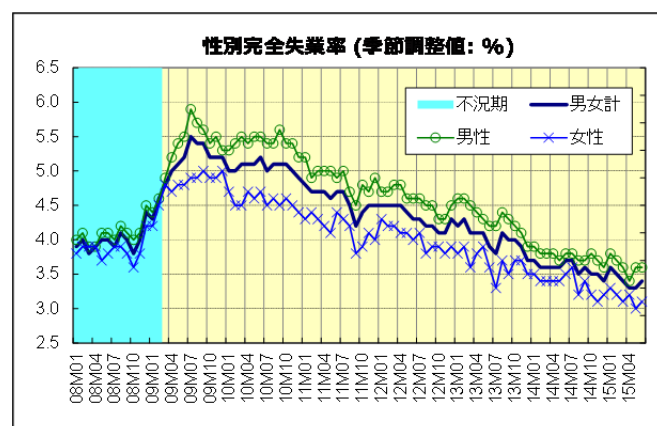


実質純輸出の寄与度は14 年度+0.7%ポイント(実績)から、15 年度-0.1%ポイント(前回+0.2%ポイント)へと大幅に低下する。16 年度+0.3%ポイント(前回+0.1%ポイント)、17 年度+0.4%ポイントと寄与は小さい。標準予測では15 年の世界経済は低成長(+2.6%)となるが16 年は加速する(+3.3%)と見込んでいる。17 年度は小幅の加速に(+3.4%)とどまる。

15 年度以降景気回復の程度は雇用者所得の動向にかかっている。毎月勤労統計(確報値：調査産業計、事業所規模5 人以上)によれば、6 月の現金給与総額は前年同月比-2.5%減少した。7 カ月ぶりのマイナス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金は同-2.9%減少し(前月0.0%)、2 ヶ月ぶりのマイナスとなった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は同+0.4%と小幅増加し2 カ月ぶりのプラス。一方、特別に支払われた給与は同-6.5%減少した。8 カ月ぶりのマイナス。6 月の現金給与総額の伸びが7 カ月ぶりにマイナスに転じたのは、ボーナスなどの特別に支払われた給与の支給時期のずれと厚生労働省は説明している。実際、きまっ

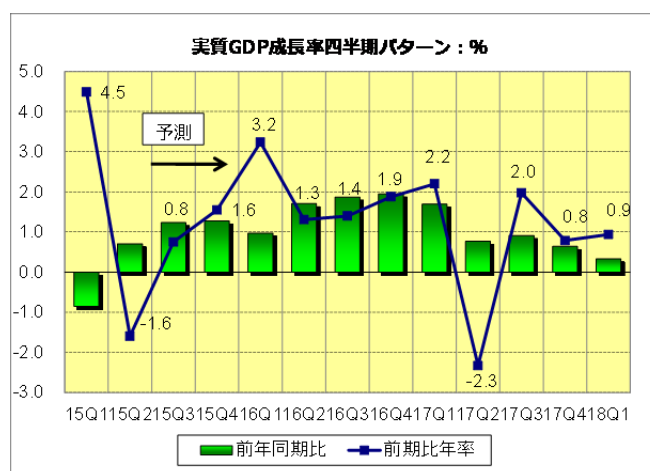
て支給する給与のうち、所定内給与は同+0.4%となった。
4 カ月連続のプラスで基調はしっかりしている。一方、生産減に伴う残業の減少から所定外給与は同-0.4%低下した。
4 カ月連続のマイナス。

先行きについては、労働需給の引き締めから正規雇用の拡大が期待され、ボーナス増の後ずれ効果も出てくるため、賃金の上昇が期待できる。一人当たり賃金の伸びは、15 年度+0.7%(前回：+0.8%)、16 年度+1.3%(前回：+1.3%)、17 年度+1.8%と予測している。賃金の伸びの回復は前回予測から幾分遅れているが、これまで削減が続いてきた年金給付額が15年度は0.9%の引き上げとなったことが実質所得拡大に貢献する。2015-16 年度は実質賃金の伸びがプラスに転じ民間最終消費支出を押し上げるが、17 年度は消費増税もありマイナスに転じ押し下げる。



労働市場は堅調を維持している。6 月の完全失業率(季節調整済み)は3.4%となり、前月から+0.1%ポイント上昇した。完全失業率を性別に見れば、男子は同横ばいの3.6%。一方、女子は同+0.1%ポイント上昇し3.1%となった。完全失業者数(季節調整済み)は前月比4万人増加し222万人となった。5 カ月ぶりの増加だが、内訳を見れば、非自発的な離職や自発的な離職(自己都合)も減少しており、新たに求職が増加している点は評価できる。完全失業率は、14 年度3.6%から15年度3.4%(前回:3.4%)、16年度3.5%(前回:3.4%)、17 年度3.4%と予測している。

実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、2015 年4-6 月期は3 期ぶりのマイナス成長(前期比年率-1.6%)となった。マイナス成長の特徴は民間最終消費支出と輸出の弱さに尽きる。今後の回復のパターンは7-9 月期以降均せば緩やかな回復を予測するが、実質所得の回復と世界経済の回復がポイントとなる。16 年度は平均+1.5%程度の高めのプラス成長が続く。17 年4 月に消費税増税が予定されていることから、1-3 月期に駆け込み需要が発生し、16 年度成長率は前年から加速する。17 年度は2%ポイントの消費増税の影響で1%を割る成長が続く。17 年4-6 月期は駆け込み需要の反動で一転マイナス成長となり、以降調整が続く。

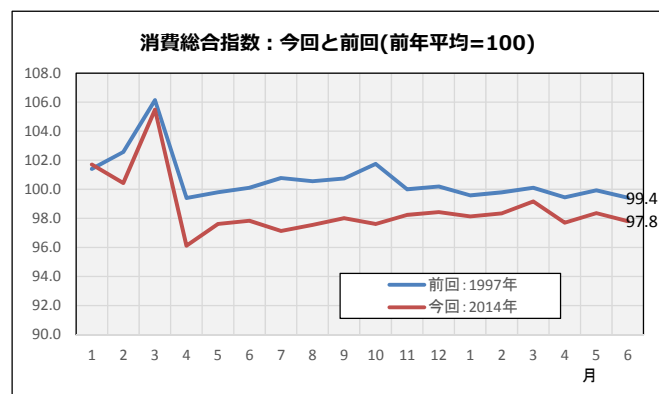


(3)家計部門：民間最終消費支出、足下停滞色濃い先行きは緩やかな回復

民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数は、6 月に前月比-0.6%低下し2 カ月ぶりのマイナスとなった。結果、4-6 月期は前期比-0.6%の低下となった。消費増税後緩やかに拡大してきたが、4 期ぶりのマイナスに転じた。足下、消費の回復は停滞している。

増税時点からの消費回復動態(比較対象、前年平均=100)を前回(1997 年)増税時と比較すると、回復パターンはよく似ているが、図が示すように今回(2014 年)の回復は極めて緩やかである。増税後1 年は緩やかに回復してきたが、4 月以降は減少停滞を繰り返している。結果、6 月の消費総合指数は、

前回はほぼ前年平均(99.4)に戻ったが、今回はまだ前年平均を下回っている(97.8)。民間消費は停滞色が濃いといえよう。ただ7-9月期以降は緩やかな賃金回復が期待され、消費者物価の伸びは夏場にかけてマイナスに転じることから、実質所得は拡大が進むことから民間最終消費支出は緩やかに回復していこう。

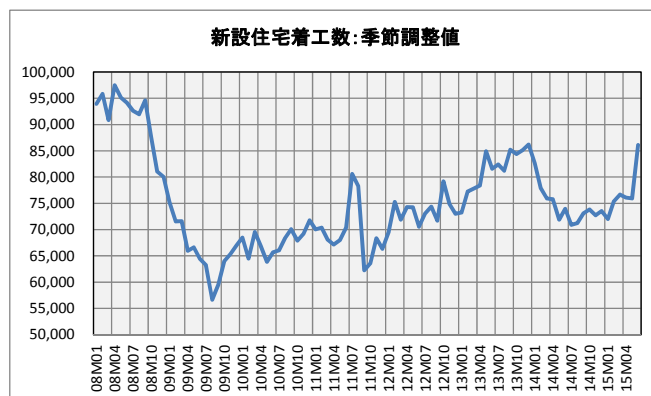


消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は7月に前月比-1.4ポイント低下し40.3となった。2カ月ぶりの悪化である。このため内閣府は消費者マインドに「足踏みが見られる」とした。前月の「持ち直しのテンポが緩やかになっている」からの下方修正である。

実質民間最終消費支出は、センチメントに足踏みが見られ、実質所得の回復が緩やかなものにとどまるため、15年度は前年度の-3.1%から+0.3%(前回: +1.8%)の小幅回復にとどまる。16年度は+1.7%(前回: +2.1%)に回復するが、17年度は消費増税の影響で-0.1%と再びマイナス成長を予測している。

6月の新設住宅着工戸数は8万8,118戸となり前年同月比+16.3%大幅増加した。4カ月連続のプラス。季節調整値は前月比+13.4%大幅増加し8万6,094戸となった。3カ月ぶりのプラス。年率換算で103.3万戸となり消費増税前の駆け込み需要が発生した2013年12月(103.4万戸)以来の100万戸超えである。結果、4-6月期は前期比+6.3%増加し3期連続の改善である。GDPの民間住宅は進捗ベースで計上されることから、7-9月期も前期比プラスになろう。住宅ローン

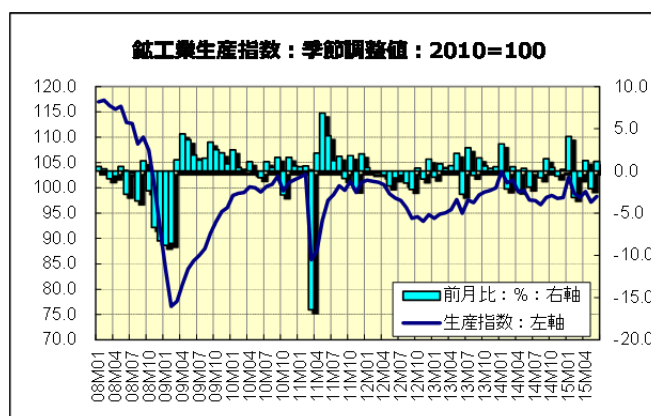
(は歴史的な低金利が続いており、住宅は回復に向かう。結果、15年度の実質民間住宅は+4.8%(前回: +2.6%)、16年度は+6.5%(前回: +6.4%)、17年度-1.4%と予測する。



(4)企業部門：生産は弱含みだが企業収益は高水準

企業部門の足下の生産は弱含んでいる。6月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比+0.8%上昇した。2カ月ぶりのプラスだが、4-6月期は前期比-1.5%低下した。3期ぶりのマイナスとなった。

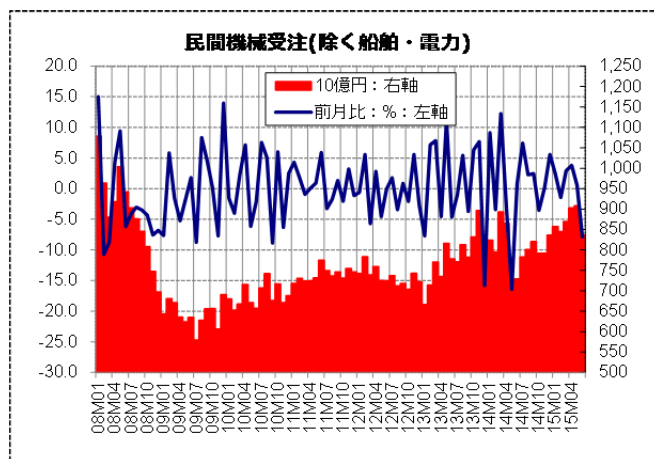
製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業生産は前月比+0.5%、8月も同+2.7%と増産が見込まれている。しかし、7月輸出の低迷や8月の天津爆発事故等を考慮すれば、増産は期待どおりに進まない可能性が高い。



14年度の鉱工業生産指数は年度前半の駆け込み需要の反動減の影響は避けられず、前年度比-0.4%と2年ぶりのマイナスとなった。15年度も+0.8%(前回: +3.1%)と低調で、

16 年度に+3.1%(前回 : +3.8%)に回復するが、17 年度は消費増税の影響もあり+0.9%に低下すると予測。

6 月コア機械受注(船舶・電力を除く民需 : 季節調整値)は前月比-7.9%減少し 4 カ月ぶりのマイナスとなったが、4-6 月期(2 兆 6,460 億円)は前期比+2.9%増加した。4 期連続の拡大で、2008 年 4-6 月期(2 兆 8,635 億円)以来の高水準となった。事前見通しは前期比-7.4%であることから、4-6 月期実績は好調な結果といえよう。なお、7-9 月期見通しは前期比+0.3%小幅増加となっており、企業設備の基調は増加を示唆している。



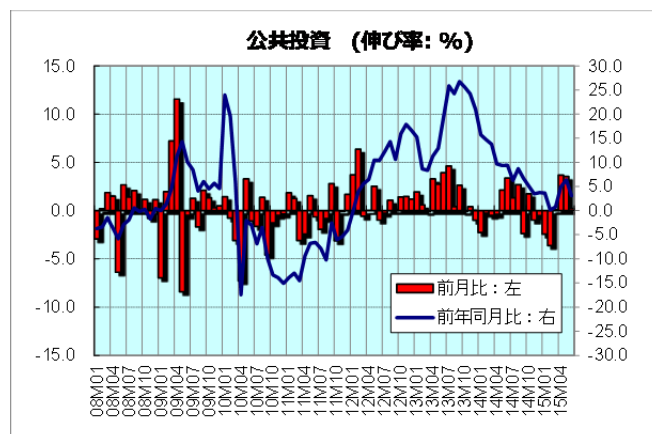
これまで交易条件の改善(特に原油価格の下落)と株高により企業収益は十分押し上げられており、今後の企業設備の基調は堅調な動きとなろう。円安の定着により企業設備の国内回帰は一部見られるが、依然海外投資を優先する傾向が高い。15 年度の実質民間企業設備は前年の+0.5%から+3.1%(前回 : +2.1%)、16 年度は+3.0%(前回 : +3.7%)に拡大するが、17 年度は+1.5%に減速する。今回 4-6 月期の好調なコア機械受注の結果を反映し、15 年度の予測値を上方修正した。

(5)公的部門 : 景気に対してほぼ中立的

6 月の公共工事は前年同月比+3.1%増加した(前月+6.4%)。伸びは 41 カ月連続のプラスだが、(3 月以降)3 カ月連続加速の後減速した。季節調整値(APIR 推計)は前月

比+0.2%増加し 4 カ月連続のプラス。結果、4-6 月期は前期比+5.0%増加し 2 期ぶりのプラスとなった。

一方、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、7 月に前年同月比-10.1%減少した。3 カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR 推計)は前月比-12.1%減少し 2 カ月ぶりのマイナス。結果、7 月実績は 4-6 月平均比-12.8%減少している。4-6 月期の公共工事は補正予算の効果もあり一時的に拡大したが、今後は減少トレンドが続こう。



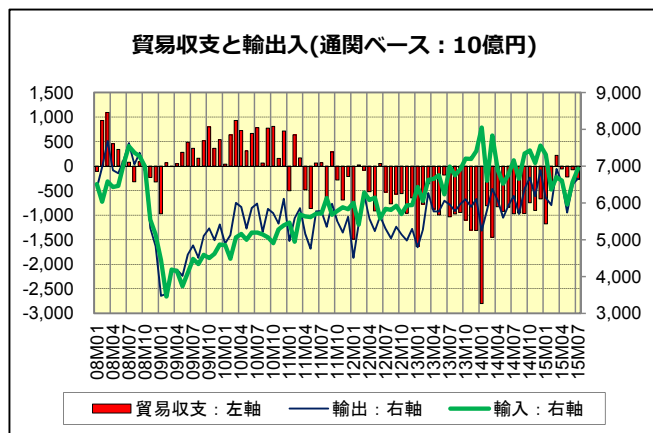
結果、実質公的固定資本形成の伸びは、14 年度+2.0%(実績)増加の後、15 年度は-0.5%(前回 : -3.4%)、16 年度-4.7%(前回 : -1.6%)、17 年度-0.7%と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、15 年度+1.1%(前回 : +0.9%)、16 年度+0.9%(前回 : +0.9%)、17 年度+0.8%と想定している。結果、公的部門は 15 年度幾分景気を押し上げるが、16-17 年度は景気に対してほぼ中立的である。

(6)対外部門 : 輸出下方修正のリスク高まる

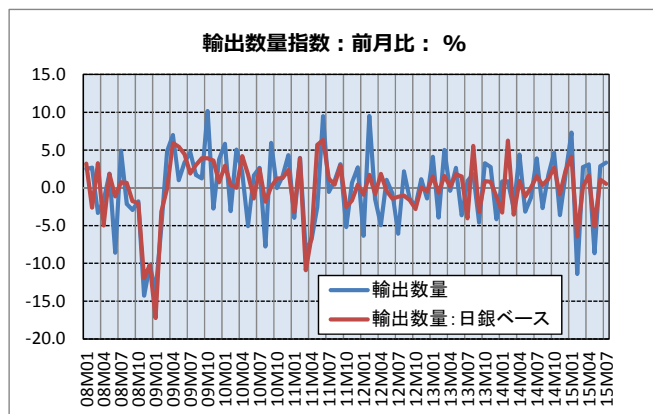
財務省発表の貿易統計(速報値)によると、7 月の貿易収支は-2,681 億円と 4 カ月連続の赤字となったが、赤字幅は前年同月比-72.3%縮小した。季節調整値は-3,688 億円と 53 カ月連続の赤字となり、前月比+30.2%増加した。結果、7 月実績(貿易赤字)は 4-6 月平均比+56.5%増加した。

貿易動向を金額ベースで見れば、7 月の輸出は前年同月比+7.6%増加し 6 兆 6,638 億円となった。伸びは 11 カ月

連続のプラス。一方、輸入は6兆9,318億円となり同-3.2%減少した。7 カ月連続のマイナス。季節調整値では、輸出は前月比-0.2%と2 カ月ぶりのマイナス。輸入は同+1.1%と2 カ月連続のプラス。7 月実績を 4-6 月平均と比較すると、輸出は+1.7%増加、輸入は+3.6%増加した。



数量ベースでみると、7 月の輸出数量指数は2 カ月ぶりの前年比マイナス(-0.7%)。輸入数量指数は3 カ月連続のマイナス(-2.9%)となった。季節調整値では、輸出数量指数は前月比+3.3%と2 カ月連続のプラス。また日銀の実質輸出指数も前月比+0.5%と小幅ながら2 カ月連続のプラスとなった。輸入数量指数は同-1.6%と2 カ月ぶりのマイナス。日銀の実質輸入指数は同+2.1%と3 カ月ぶりのプラスとなった。



7 月実績を 4-6 月平均と比較すれば、輸出数量指数は+2.1%、実質輸出指数は-0.5%、輸入数量指数は+0.5%、

実質輸入指数は+1.1%となった。7-9 月期の最初の月として、純輸出の経済に与える影響については評価の分かれるところである。しかし、7-9 月期の実質輸出は前期比プラスに転じる可能性は低い。地域別に見れば、7 月の対アジア輸出は2 カ月ぶりの前年比マイナス(-0.7%)、対中国輸出は6 カ月連続のマイナス(-1.3%)、対米輸出は3 カ月連続のマイナス(-0.2%)となった。対 EU 輸出は前年の水準が低いこともあり8 カ月連続のプラス(+5.5%)である。8 月の中国経済をめぐるイベント(天津爆発事故や株価の下落)は対中輸出下振れリスクの高まりを強く示唆することに注意しなければならない。

結果、財貨・サービスの実質輸出は、14 年度+7.9%から15 年度は-0.2%(前回：+5.7%)とマイナスに転じる。16 年度は+4.7%(前回：+4.5%)に回復するが、17 年度は+3.0%と予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入は、14 年度+3.6%から15 年度は内需の低迷で+0.4%(前回：+5.1%)へと減速し、16 年度は+3.5%(前回：+4.3%)に回復するが、17 年度は+0.8%と見込んでいる。今回は中国や新興国経済の減速に伴い貿易の停滞を前回予測から強めて見ている。特に中国経済を最大の懸念材料と見ている(天津爆発事件や株価の下落が世界貿易の成長減速となったケースの影響については、Box1 を参照のこと)。原油価格の下落の影響で、名目ベースでは15 年度に貿易赤字幅が急速に縮小するが16 年度は再び拡大する。旅行収支の改善によりサービス収支の赤字は着実に縮小し、第一次所得収支は安定的に拡大するため、15 年度の経常収支は14.5 兆円(前回：16.8 兆円)と14 年度の7.9 兆円から大幅拡大する。16 年度は12.0 兆円(前回：13.2 兆円)に縮小するが、17 年度は15.0 兆円に回復する。

Box1 リスクシナリオ・シミュレーション：

世界貿易減速の影響

8月の中国経済をめぐるイベント(天津爆発事故や株価の下落)は対中国輸出の下振れリスクの高まりを強く示唆している。標準予測では、世界の実質輸出は、2015年+3.6%、16年+5.0%、17年+5.1%と回復が加速する姿を描いている。ちなみに実質世界輸出の伸びは11年の+6.5%から12-13年はいずれも+2.9%と11年から半減している。この背景には東日本大震災やタイの大洪水によるサプライチェーンの寸断の影響も大きい。最近では、米国の港湾ストライキの影響が15年1-3月期の米国実質成長率をマイナス(速報値)に転じさせた一要因であることは記憶に新しい。

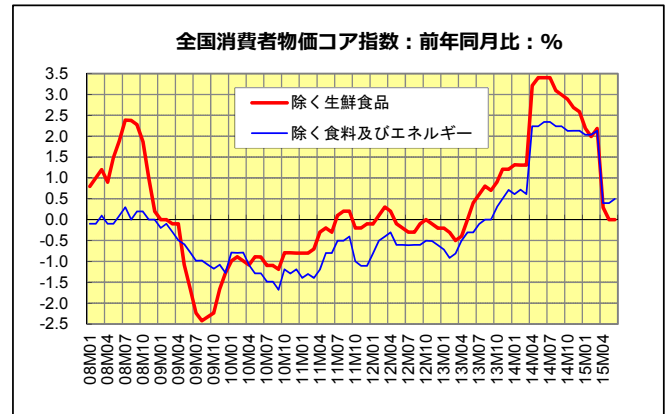
周知のように中国の天津港は世界第4位の港である。世界の港湾取扱量のランキングは、上海について天津が2位となっている(2012年)。爆発が起こった天津港が機能不全に陥った場合の悪影響は計り知れない。ここでは過去の事例を参照しつつ、2015年7-9月期以降、世界の実質輸出の伸びが半減するケースを想定してその影響をシミュレーションしてみた。結果は、後掲参考表に示されている。

世界の実質輸出の伸びが半減した場合、年率で4,000億ドル(約50兆円程度)の輸出額が減少する。標準ケースに比して、日本の実質輸出は1.5兆円程度減少し、実質GDPは1.5~1.6兆円程度、0.3%程度の減少となる。これは外需の減少を通じた影響(所得効果)であるが、実際はこれに伴い資産価格が大幅下落し、資産効果からの景気押し下げ効果も出てくるがこの効果は考慮していない。その場合、成長率の押し下げ幅は更に大きくなるだろう。このシミュレーションは、日本経済が外的ショックでマイナス成長に陥らないため(成長率の天井を高める)にも、成長戦略の加速による潜在成長率の引き上げが重要な課題であることを示唆している。

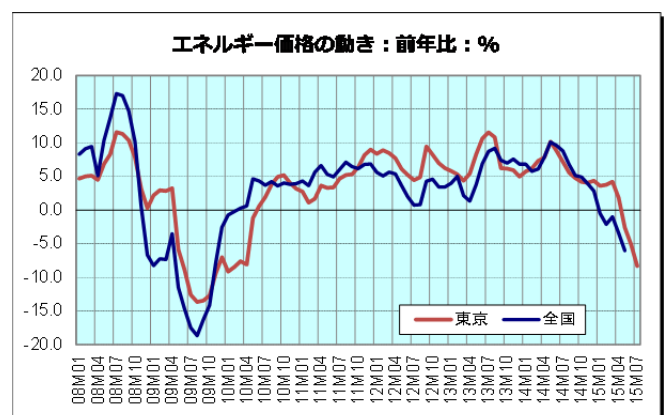
(7)物価の動向：消費者物価インフレ、15年夏場にマイナス局面に転じる可能性が高い

価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア消費者指数は前年同月比+0.1%上昇した。25カ月連続のプラスだが、か

ろうじてプラス圏にとどまっている状況で、エネルギー価格の下落が強まることから、7月以降マイナス局面に転じる可能性が高い。



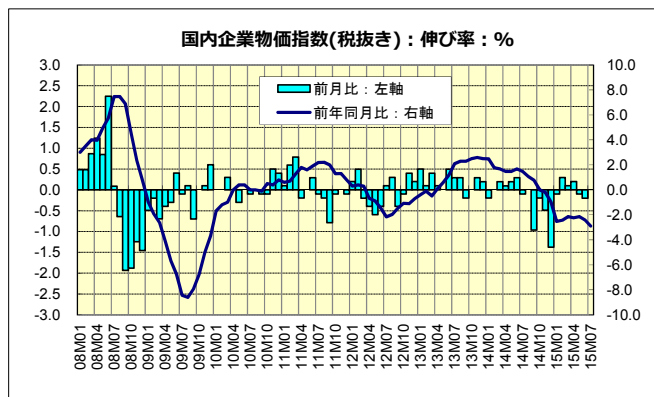
品目別動向を見ると、6月のエネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同-7.0%低下し、6カ月連続のマイナス。下落幅は前月から拡大した。指数全体への寄与度は-0.66%。生鮮食品を除く食料は同+1.7%上昇し寄与度は+0.36%となった。22カ月連続のプラス。家庭用耐久財は同+0.6%上昇し、6カ月ぶりのプラスとなった。寄与度は+0.01%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格も同+0.4%上昇し、寄与度は+0.00%。6カ月ぶりのプラス。サービス支出関係では、宿泊料が同+3.9%上昇し、寄与度は+0.04%となった。



消費者物価(総合)指数を財とサービスのカテゴリーで見ると、財指数は前年同月比+0.2%と25カ月連続のプラス

だが、インフレ率は前月から幾分低下した。一方、サービス指数は同+0.5%となり前月から幾分上昇した。

インフレ率は当面低下しよう。足下、原油価格は再び下落し二番底となっており、物価押し下げ圧力がエネルギー価格を中心に夏場以降しばらく強まるからである。結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2014年度の+2.8%(実績)から15年度+0.1%(前回+0.1%)へと低下すると見込んでいる。前半のプラスを夏場以降のマイナスが相殺するためである。インフレ率は16年度+0.8%(前回+1.2%)と幾分か加速し、17年度は消費増税の影響で+2.3%と予測する。需給ギャップの改善は遅れるため16年度のインフレ率を前回予測から下方修正した。

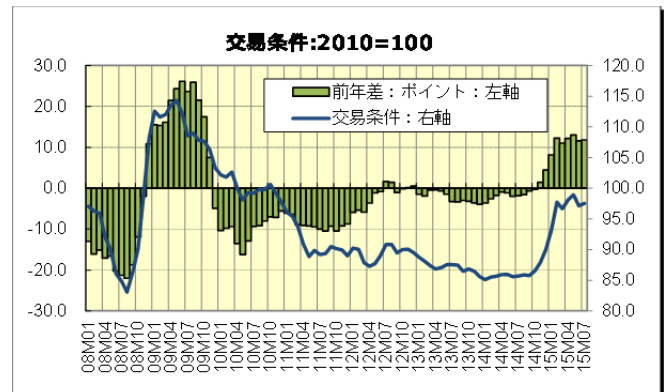


7月の国内企業物価指数は前年同月比-3.0%と4カ月連続のマイナスとなった。また消費税の影響を除いた指数は同-2.9%低下し、9カ月連続のマイナス。低下幅は前月から拡大している。

段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比-6.6%と12カ月連続のマイナス。中間財価格は同-4.1%と8カ月連続のマイナス。最終財価格は同-0.8%と11カ月連続のマイナスとなった。

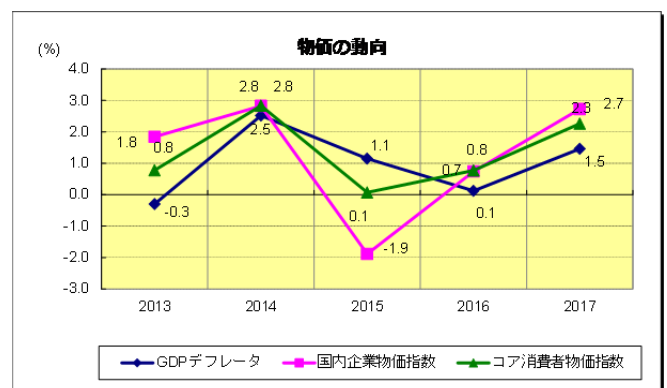
7月の輸出物価指数は契約通貨ベースで前年同月比-4.9%低下し43カ月連続のマイナス。7月の円・ドル相場は同+21.1%と36カ月連続で円安に振れた。結果、円ベース指数は同+5.7%上昇し、14カ月連続のプラス。輸入物価指数は契約通貨ベースで同-18.2%低下した(11カ月連

続のマイナス)。円ベース指数は同-7.1%低下し、7カ月連続のマイナスとなった。結果、7月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月比+11.8ポイント上昇し、9カ月連続で改善した。



今回は、2015年度の国内企業物価指数を前年度比-1.9%(前回:-1.4%)、16年度+0.7%(同:+1.3%)、17年度+2.7%と予測する。足下の原油価格の動向を反映し15-16年度を下方修正した。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、15年度内需デフレーターは低下するが交易条件が回復するため+1.1%(前回:+1.8%)、16年度は国内需要デフレーターが小幅改善するが交易条件が悪化するため+0.1%(前回:0.0%)、17年度は消費増税の影響で+1.5%と見込んでいる。14年度は消費者物価コア指数、国内企業物価指数、GDPデフレーターの3指標ともにデフレ脱却を実現した。15年度は原油の大幅下落によりコア消費者物価インフレ率はほぼゼロ、16年度に至っても日銀目標の2%実現は厳しい。



予測の前提：海外環境

(1) 原油価格、世界貿易

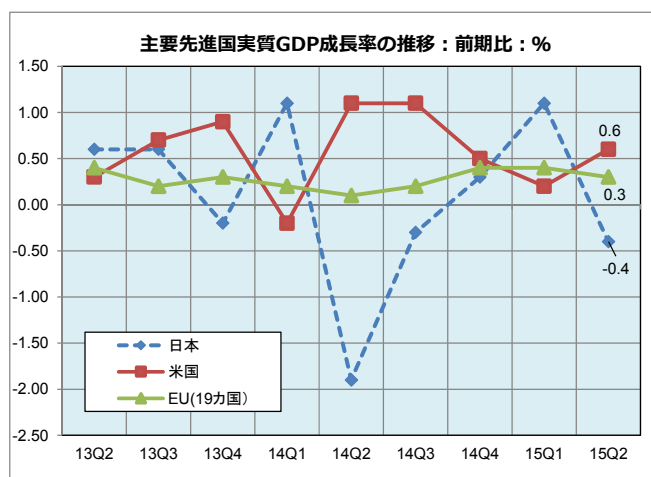
2015年4-6月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は60.41ドル/バレルとなり、前回の想定(51.75ドル)から8ドル強上振れたが、昨年ピークの4-6月期平均の106.35ドルからは43.2%の低下である。しかし足下、原油価格は二番底の態を示している。このため今回は原油価格の回復が前回より遅れ2017年度末に77ドル程度を目指すシナリオに修正した。原油価格回復のスピードは前回想定からやや緩やかである。原油価格下落のボーナスはこれから本格化する。今回の予測では、2014年度平均価格83.25ドル(実績)から15年度は52.27ドル(前回：54.50ドル)へ大幅低下し、16年度は61.06ドル(前回：64.10ドル)、17年度72.29ドルと緩やかに回復していく。



世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(7月)の見方を踏襲した。実質世界輸入の伸びは、14年+3.1%から、15年+3.6%(前回：+3.9%)、16年+5.0%(前回：+5.5%)、17年+5.1%と回復を見込む。前回から世界経済の回復は後ずれしている。

(2) 世界経済

すでに見たように2015年7-9月期に原油価格は二番底となっており、多くの商品価格は大幅下落している。このため資源輸出国にとって、先行き見通しは更に厳しいものとなっている。加えて中国をめぐる8月のイベントは、世界経済の先行き見通しの下方リスクを高めている。世界経済は厳しい15年に次いで16年の成長はそれを幾分上回る程度となろう。



2015年4-6月期の米国実質GDPは前期比年率+2.3%(速報値)となり、1-3月期同+0.6%(改訂値)から持ち直した。市場コンセンサスを幾分下回ったものの米国経済の緩やかな回復を裏付けた。個人消費(同+2.9%)や輸出(同+5.3%)及び民間住宅(同+6.6%)が伸び、成長に貢献した。一方、民間企業設備は同-0.6%減となり、11期ぶりにマイナスに転じた。原油安によりエネルギー関連投資が減少し、ドル高による企業収益の低迷が影響した。先行きについては、家計からの需要(個人消費や民間住宅)は引き続き好調となろうが、企業設備や純輸出は景気抑制要因となる。われわれは、2015年の米国実質GDP成長率を+2.2(前回：+2.3%)、16年+2.8%(前回：+2.9%)、17年+2.8%と予測する。15年は1-3月期の不振を反映し0.1%ポイント下方修正、16年は0.1%ポイント下方修正した。

2015年4-6月期の中国実質GDP成長率は前年同期比+7.0%となり、前期から横ばいとなった。成長率を前期比で見ると+1.7%となり、1-3月期の+1.3%からむしろ加速し

ている。金融政策の効果や地方政府のインフラ投資加速が景気を下支えていると中国政府は説明している。景気を別の指標でみた場合、景気の減速感を禁じ得ない。例えば、これまでよく注目された李克強指数ははっきりと景気の減速を示している(参照、Box2)。景気減速は GDP 以外の統計からも明瞭である。

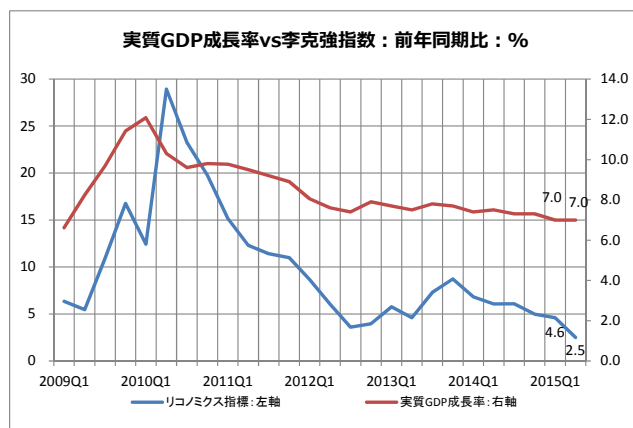
7 月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は前月比-0.2 ポイント低下し 50.0 となった。5 カ月連続で景気判断の分かれ目である 50 をかろうじて維持している状況である。7 月の工業生産は、前月比+0.32%と前月の伸びから-0.3 ポイント低下した。前年同月比は+6.0%となり前月より-0.8%ポイント低下し、昨年通年の伸び(+8.2%)を下回る状況が続いている。産業別には、電力や自動車の生産はすでにマイナスに転じている。1-7 月期の固定資産投資(累積ベース)は前年同期比+11.2%となった。13 年後半以降減速トレンドにあり、15 年では最低の伸びとなった。7 月の社会消費品小売総額は前年同月比+10.5%と 2 桁の伸びだが、前月から-0.1%ポイント減速した。7 月の輸出額(速報値、ドル・ベース)は前年同月比-8.4%減少し 2 カ月ぶりのマイナス。輸入額は同-8.4%と内需の低迷を反映し 9 カ月連続のマイナスとなった。結果、われわれは、2015 年の中国実質 GDP 成長率を+6.5%(前回:+6.5%)、16 年を+6.3%(前回:+6.3%)、17 年+6.5%と予測する。15-16 年は前回予測から変化なし。

2015 年 4-6 月期 EU 圏(18 カ国ベース)の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%(年率ベース+1.3%)となった。前期(+0.4%)を幾分下回ったが、9 期連続のプラス成長である。国別のパフォーマンスを見れば、フランス経済は減速し 1-3 月期の同+0.7%から同 0.0%となった。一方、ドイツは同+0.4%と前期(+0.3%)から幾分加速し、底固さを見せた。またスペインも同+1.0%となり前期から(同+0.9%)加速した。ユーロ圏の恩恵を受け観光産業が成長に貢献した。ギリシャも観光が好調で同+0.8%と加盟国の中では高成長となった。原油価格の下落、ユーロ圏、ECB からの一層の金融緩和が引き続き EU 経済の緩やかな回復に寄与する。そのため、

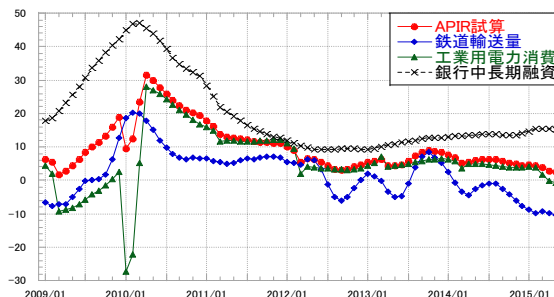
2015 年の EU 経済の成長率を+1.5%(前回:+1.5%)、16 年+1.7%(前回:+1.9%)、17 年+1.8%と予測する。15 年の見通しは変化なし。16 年は 0.1%ポイント下方修正した。

Box2 李克強指数から見た中国経済

2015 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.0%と前期から横ばいとなった。しかし、景気の動向をよく示すといわれている李克強指数(銀行中長期融資、工業用電力消費量、鉄道輸送量の 3 変数の伸びを加重平均: APIR 推計)からは減速傾向が読み取れる。2011 年 1-3 月期から 15 年 4-6 月期の標準期間で、李克強指数と実質 GDP 成長率は 0.93 と高い相関関係にある。ちなみに、李克強指数は 1-3 月期+4.6%、4-6 月期+2.5%と減速を示している。このことから中国経済の実態について楽観は許されないといえよう。



李克強指数を月次ベースでみると、7 月は前年比+2.1%、6 カ月連続の悪化となった。内訳をみると、銀行中長期融資は同+14.8%、前月(同+15.0%)から 0.2%ポイント低下した。工業用電力消費量は同-0.6%、前月(同-0.6%)から横ばい。鉄道輸送量は同-11.2%と前月(同-10.9%)より減少幅が拡大している。李克強指数から見た 7 月の中国経済は幾分前月から悪化している。



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期									年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2013	2014	2015	2016	2017
実質国内総生産 兆円	530.5 1.1 -0.8	528.4 -0.4 0.7	529.4 0.2 1.2	531.4 0.4 1.3	535.7 0.8 1.0	537.4 0.3 1.7	539.3 0.3 1.9	541.8 0.5 2.0	544.8 0.5 1.7	530.6 2.1	525.9 -0.9	531.2 1.0	540.8 1.8	544.4 0.7
名目国内総生産 兆円	499.7 2.2 2.5	499.8 0.0 2.3	500.3 0.1 3.1	502.0 0.3 2.6	503.6 0.3 0.8	505.1 0.3 1.1	508.6 0.7 1.7	514.1 1.1 2.4	516.7 0.5 2.6	483.1 1.8	490.8 1.6	501.4 2.2	511.1 1.9	522.1 2.1
GDPデフレーター 2005=100	94.2 1.1 3.4	94.6 0.4 1.6	94.5 -0.1 1.8	94.5 0.0 1.4	94.0 -0.5 -0.2	94.0 0.0 -0.6	94.3 0.3 -0.2	94.9 0.6 0.4	94.9 0.0 0.9	91.0 -0.3	93.3 2.5	94.4 1.1	94.5 0.1	95.9 1.5
鉱工業生産指数 2010=100	99.7 1.6 -2.2	98.3 -1.4 -0.5	98.4 0.1 1.0	99.4 1.0 1.3	100.9 1.5 1.2	101.4 0.5 3.2	102.1 0.6 3.7	102.6 0.5 3.2	103.3 0.7 2.4	98.9 3.2	98.5 -0.4	99.2 0.8	102.4 3.1	103.3 0.9
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	224 1.8 -5.2	238 6.3 7.4	245 3.0 14.0	251 2.2 13.9	251 0.1 11.9	257 2.4 7.8	264 3.0 7.8	266 0.7 6.3	259 -2.9 3.1	986 10.3	881 -10.6	985 11.8	1046 6.2	998 -4.6
国内企業物価指数 2010=100	103.3 -1.7 0.5	103.7 0.3 -2.2	103.3 -0.4 -3.0	103.1 -0.2 -1.9	103.0 -0.1 -0.3	103.3 0.3 -0.4	103.7 0.4 0.4	104.4 0.7 1.2	104.8 0.4 1.7	102.4 1.8	105.3 2.8	103.3 -1.9	104.0 0.7	106.9 2.7
コア消費者物価指数 2010=100	102.7 -0.7 2.1	103.4 0.6 0.1	103.2 -0.2 -0.3	103.3 0.1 -0.1	103.3 0.0 0.6	103.8 0.5 0.4	103.9 0.1 0.6	104.2 0.3 0.9	104.5 0.3 1.2	100.4 0.8	103.2 2.8	103.3 0.1	104.1 0.8	106.4 2.3
一人当たり賃金 千円	3761 -0.2 0.5	3770 0.2 0.2	3787 0.4 0.5	3801 0.4 0.8	3815 0.4 1.4	3827 0.3 1.5	3839 0.3 1.4	3849 0.3 1.3	3860 0.3 1.2	3733 -0.1	3766 0.9	3793 0.7	3844 1.3	3913 1.8
完全失業率 %	3.5	3.3	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4	3.9	3.6	3.4	3.5	3.4
譲渡性預金金利 %	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.06	0.04	0.09	0.09
10年物国債利回り %	0.34	0.40	0.41	0.32	0.26	0.38	0.51	0.55	0.63	0.69	0.46	0.35	0.52	0.76
経常収支 兆円	3.9	4.2	4.0	3.4	2.9	2.7	2.9	3.4	3.0	1.5	7.9	14.5	12.0	15.0
対名目GDP比	3.1	3.4	3.2	2.7	2.3	2.1	2.3	2.6	2.3	0.3	1.6	2.9	2.3	2.9
原油価格 ドル/バレル	51.74	60.41	50.90	46.49	51.27	58.91	61.45	59.22	64.66	103.72	83.25	52.27	61.06	72.29
円ドル為替レート	119.0	121.3	124.2	125.4	126.0	125.0	125.0	125.0	125.0	100.2	109.9	124.2	125.0	125.0
一般政府累積赤字	1009.0 0.9 3.8	1015.5 0.6 3.5	1023.9 0.8 3.4	1032.3 0.8 3.3	1041.0 0.8 3.2	1049.8 0.8 3.4	1058.9 0.9 3.4	1067.8 0.8 3.4	1076.8 0.8 3.4	972.0 4.3	1009.0 3.8	1041.0 3.2	1076.8 3.4	1085.4 0.8
対GDP比	201.9	203.2	204.7	204.7	207.3	209.8	210.2	209.4	210.9	201.2	205.6	207.3	210.7	207.9
財政バランス	-54.7	-54.8	-55.1	-55.4	-57.2	-58.6	-58.8	-58.0	-58.7	-53.8	-55.9	-55.6	-58.5	-56.6

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期									年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	308.8	306.5	307.4	308.5	310.2	311.3	312.5	313.9	315.8	317.2	307.4	308.2	313.4	313.0
	0.3	-0.8	0.3	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	2.5	-3.1	0.3	1.7	-0.1
	-4.0	0.2	0.2	0.2	0.4	1.6	1.6	1.7	1.8					
民間住宅	13.1	13.4	13.7	14.0	14.3	14.5	14.6	14.9	14.9	15.0	13.2	13.8	14.7	14.5
	1.7	1.9	2.4	1.8	2.5	1.5	0.7	2.1	-0.3	9.3	-11.7	4.8	6.5	-1.4
	-15.6	-3.5	5.6	8.1	9.0	8.5	6.7	7.0	4.1					
民間企業設備	73.4	73.3	73.8	74.5	75.0	75.4	75.9	76.6	77.5	71.5	71.9	74.1	76.3	77.5
	2.8	-0.1	0.6	1.1	0.6	0.5	0.7	0.9	1.2	4.0	0.5	3.1	3.0	1.5
	-1.8	2.9	3.6	4.5	2.2	2.8	2.9	2.7	3.4					
民間在庫品増加	-0.6	-0.3	-0.4	-1.0	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.6	-3.7	-1.3	-0.5	-0.5	-0.5
政府最終消費支出	103.0	103.4	103.5	103.8	104.0	104.3	104.5	104.7	105.0	102.2	102.6	103.7	104.6	105.5
	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.6	0.4	1.1	0.9	0.8
	1.0	1.3	1.2	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9					
公的固定資本形成	22.7	23.3	22.9	22.5	22.1	21.9	21.7	21.5	21.4	22.4	22.8	22.7	21.6	21.5
	-1.2	2.6	-1.6	-1.8	-2.0	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	10.3	2.0	-0.5	-4.7	-0.7
	1.0	3.4	0.0	-2.1	-2.9	-6.1	-5.3	-4.3	-3.2					
公的在庫品増加	0.07	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.05	0.0	0.02	0.02
財貨・サービスの輸出	94.6	90.4	90.6	91.8	93.6	94.5	95.5	96.3	97.2	85.0	91.8	91.6	95.9	98.7
	1.6	-4.4	0.3	1.3	1.9	1.0	1.0	0.8	1.0	4.4	7.9	-0.2	4.7	3.0
	6.9	1.6	0.1	-1.3	-1.0	4.6	5.3	4.8	3.9					
財貨・サービスの輸入	82.1	80.0	80.7	81.2	81.6	82.4	83.3	84.1	84.9	77.8	80.6	80.9	83.7	84.3
	1.8	-2.6	0.8	0.6	0.5	1.0	1.2	0.9	1.0	6.7	3.6	0.4	3.5	0.8
	-0.4	1.0	0.8	0.6	-0.7	2.9	3.3	3.6	4.1					
国内総生産	530.5	528.4	529.4	531.4	535.7	537.4	539.3	541.8	544.8	530.6	525.9	531.2	540.8	544.4
	4.5	-1.6	0.8	1.6	3.2	1.3	1.4	1.9	2.2	2.1	-0.9	1.0	1.8	0.7
	1.1	-0.4	0.2	0.4	0.8	0.3	0.3	0.5	0.5					
	-0.8	0.7	1.2	1.3	1.0	1.7	1.9	2.0	1.7					
内需寄与度	1.1	0.0	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	0.5	2.3	-1.6	1.1	1.5	0.3
内、民需	1.1	-0.2	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.5	1.7	-1.8	0.9	1.6	0.1
内、公需	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	0.2	0.0	0.1
外需寄与度	0.0	-0.4	-0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.7	-0.1	0.3	0.4

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期									年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	293.9	292.4	292.7	293.7	295.3	296.7	298.3	300.1	302.5	296.5	293.4	293.5	299.4	303.3
	-0.1	-0.5	0.1	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8	2.7	-1.1	0.0	2.0	1.3
	-2.8	0.1	-0.2	-0.2	0.5	1.5	1.9	2.2	2.4					
民間住宅	14.5	14.7	15.1	15.4	15.8	16.1	16.2	16.6	16.6	15.9	14.5	15.3	16.4	16.5
	2.0	1.8	2.6	2.0	2.7	1.7	0.9	2.2	-0.1	12.5	-8.5	5.1	7.2	0.7
	-13.1	-3.6	6.1	8.7	9.4	9.3	7.4	7.7	4.7					
民間企業設備	71.0	71.2	71.8	72.8	73.3	73.8	74.5	75.3	76.3	68.2	69.4	72.3	75.0	76.9
	2.9	0.2	1.0	1.3	0.8	0.7	0.9	1.1	1.4	4.9	1.8	4.2	3.8	2.6
	-0.5	4.0	4.8	5.4	3.3	3.8	3.7	3.5	4.1					
民間在庫品増加	-1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-3.9	-1.4	0.0	-0.1	-0.1
政府最終消費支出	102.2	101.8	101.9	102.1	102.5	102.9	103.3	103.7	104.1	98.8	101.5	102.1	103.5	105.3
	0.6	-0.4	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	1.3	2.7	0.6	1.4	1.7
	3.0	1.0	0.6	0.5	0.2	1.1	1.4	1.6	1.6					
公的固定資本形成	24.7	25.4	25.0	24.6	24.1	23.9	23.8	23.6	23.4	23.6	24.8	24.8	23.7	23.9
	-1.1	2.8	-1.3	-2.0	-1.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	12.4	5.1	0.1	-4.5	1.1
	3.4	4.3	0.6	-1.6	-2.4	-5.6	-5.2	-4.0	-3.0					
公的在庫品増加	0.11	0.04	0.05	0.07	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05	0.02	0.09	0.06	0.05	0.05
財貨・サービスの輸出	91.1	88.1	89.5	91.1	92.3	93.3	94.8	95.9	97.2	80.0	88.3	90.3	95.3	102.7
	-0.4	-3.3	1.6	1.7	1.4	1.0	1.7	1.1	1.3	13.3	10.4	2.2	5.5	7.8
	9.2	5.1	3.6	-0.5	1.3	5.8	5.9	5.3	5.2					
財貨・サービスの輸入	96.7	93.8	95.8	97.7	99.8	101.6	102.3	101.0	103.2	95.9	99.7	96.8	102.0	106.5
	-6.4	-3.0	2.2	1.9	2.2	1.8	0.6	-1.3	2.2	18.8	3.9	-2.9	5.4	4.4
	-6.9	-3.7	-5.2	-5.5	3.2	8.3	6.7	3.4	3.4					
国内総生産	499.7	499.8	500.3	502.0	503.6	505.1	508.6	514.1	516.7	483.1	490.8	501.4	511.1	522.1
	9.0	0.1	0.4	1.4	1.3	1.2	2.8	4.4	2.0	1.8	1.6	2.2	1.9	2.1
	2.2	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3	0.7	1.1	0.5					
	2.5	2.3	3.1	2.6	0.8	1.1	1.7	2.4	2.6					
内需寄与度	0.9	0.0	0.2	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	3.0	0.6	1.2	2.0	1.6
内、民需	0.8	0.0	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	2.2	-0.2	1.1	1.9	1.2
内、公需	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.1	0.1	0.4
外需寄与度	1.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.2	0.5	-0.2	-1.2	0.9	1.0	0.0	0.6

表4 国内総支出（デフレータ）

2005年 = 100、%

	四半期										年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1		2013	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	95.2	95.4	95.2	95.2	95.2	95.3	95.5	95.6	95.8		93.5	95.5	95.2	95.6	96.9
	-0.5	0.2	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2		0.2	2.1	-0.2	0.3	1.4
	1.3	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	0.3	0.4	0.6						
民間住宅	110.1	110.0	110.1	110.3	110.5	110.7	110.9	111.0	111.1		106.0	109.8	110.2	110.9	113.3
	0.3	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1		2.9	3.6	0.4	0.7	2.2
	3.0	-0.1	0.6	0.5	0.4	0.7	0.7	0.6	0.6						
民間企業設備	96.8	97.1	97.4	97.6	97.8	98.0	98.1	98.3	98.5		95.3	96.5	97.5	98.2	99.3
	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		0.9	1.3	1.0	0.8	1.0
	1.3	1.1	1.2	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7						
政府最終消費支出	99.3	98.5	98.4	98.4	98.5	98.7	98.9	99.0	99.2		96.7	98.9	98.4	99.0	99.8
	0.4	-0.8	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2		-0.2	2.3	-0.5	0.5	0.8
	2.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.8	0.2	0.5	0.7	0.7						
公的固定資本形成	108.8	108.9	109.3	109.1	109.3	109.4	109.5	109.4	109.5		105.4	108.6	109.2	109.5	111.5
	0.1	0.2	0.3	-0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0		1.8	3.0	0.5	0.3	1.8
	2.4	0.9	0.5	0.4	0.5	0.5	0.1	0.3	0.2						
財貨・サービスの輸出	96.4	97.5	98.8	99.2	98.7	98.7	99.3	99.6	99.9		94.1	96.2	98.6	99.4	104.0
	-2.0	1.2	1.3	0.4	-0.5	0.0	0.6	0.3	0.4		8.5	2.3	2.4	0.9	4.6
	2.1	3.4	3.4	0.8	2.4	1.2	0.5	0.4	1.3						
財貨・サービスの輸入	117.8	117.2	118.8	120.3	122.4	123.4	122.7	120.1	121.6		123.3	123.7	119.7	121.9	126.3
	-8.0	-0.5	1.4	1.3	1.7	0.8	-0.5	-2.1	1.2		11.3	0.3	-3.3	1.9	3.6
	-6.6	-4.6	-6.0	-6.1	3.9	5.3	3.3	-0.2	-0.7						
国内総生産	94.2	94.6	94.5	94.5	94.0	94.0	94.3	94.9	94.9		91.0	93.3	94.4	94.5	95.9
	1.1	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.0	0.3	0.6	0.0		-0.3	2.5	1.1	0.1	1.5
	3.4	1.6	1.8	1.4	-0.2	-0.6	-0.2	0.4	0.9						

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1		2013	2014	2015	2016	2017
鉱工業生産指数 2010=100	99.7	98.3	98.4	99.4	100.9	101.4	102.1	102.6	103.3		98.9	98.5	99.2	102.4	103.3
	1.6	-1.4	0.1	1.0	1.5	0.5	0.6	0.5	0.7		3.2	-0.4	0.8	3.1	0.9
	-2.2	-0.5	1.0	1.3	1.2	3.2	3.7	3.2	2.4						
労働力人口 万人	6600	6580	6615	6651	6638	6625	6612	6601	6590		6578	6593	6621	6607	6587
	0.1	-0.3	0.5	0.6	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2		0.3	0.2	0.4	-0.2	-0.3
	0.4	-0.1	0.3	0.9	0.6	0.7	0.0	-0.8	-0.7						
就業者数 万人	6369	6361	6390	6425	6413	6396	6379	6371	6363		6323	6359	6397	6377	6366
	0.1	-0.1	0.5	0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1		0.7	0.6	0.6	-0.3	-0.2
	0.5	0.2	0.5	1.0	0.7	0.6	-0.2	-0.8	-0.8						
雇用者数 万人	5623	5620	5645	5677	5666	5651	5636	5629	5622		5565	5607	5652	5634	5625
	0.1	-0.1	0.5	0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1		1.0	0.8	0.8	-0.3	-0.2
	0.9	0.7	0.7	1.1	0.8	0.6	-0.2	-0.8	-0.8						
完全失業率 %	3.5	3.3	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4		3.9	3.6	3.4	3.5	3.4
国内企業物価指数 2010=100	103.3	103.7	103.3	103.1	103.0	103.3	103.7	104.4	104.8		102.4	105.3	103.3	104.0	106.9
	-1.7	0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.3	0.4	0.7	0.4		1.8	2.8	-1.9	0.7	2.7
	0.5	-2.2	-3.0	-1.9	-0.3	-0.4	0.4	1.2	1.7						
コア消費者物価指数 2010=100	102.7	103.4	103.2	103.3	103.3	103.8	103.9	104.2	104.5		100.4	103.2	103.3	104.1	106.4
	-0.7	0.6	-0.2	0.1	0.0	0.5	0.1	0.3	0.3		0.8	2.8	0.1	0.8	2.3
	2.1	0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.4	0.6	0.9	1.2						

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期									年度				
	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2013	2014	2015	2016	2017
CDレート %	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.06	0.04	0.09	0.09
国債利回り %	0.34	0.40	0.41	0.32	0.26	0.38	0.51	0.55	0.63	0.69	0.46	0.35	0.52	0.76
貨幣供給量 兆円	894.9	903.5	914.5	921.2	926.8	927.6	938.3	954.0	959.3	864.9	894.9	926.8	959.3	991.4
	0.8	1.0	1.2	0.7	0.6	0.1	1.2	1.7	0.6	3.9	3.5	3.6	3.5	3.4
	3.5	3.9	4.3	3.7	3.6	2.7	2.6	3.6	3.5					
日経平均株価 円	18,175	20,049	20,033	20,196	20,022	20,266	20,511	20,755	21,000	14,424	16,273	20,075	20,633	21,000
	146.2	161.3	161.1	162.5	161.1	163.0	165.0	167.0	168.9	116.0	130.9	161.5	166.0	168.9
	8.8	10.3	-0.1	0.8	-0.9	1.2	1.2	1.2	1.2	49.5	12.8	23.4	2.8	1.8
	21.5	36.8	28.7	20.9	10.2	1.1	2.4	2.8	4.9					
円ドル為替レート	119.0	121.3	124.2	125.4	126.0	125.0	125.0	125.0	125.0	100.2	109.9	124.2	125.0	125.0
	3.9	1.9	2.4	1.0	0.5	-0.8	0.0	0.0	0.0	20.6	9.7	13.0	0.6	0.0
	15.8	18.8	19.5	9.5	5.8	3.0	0.6	-0.3	-0.8					

参考表 シミュレーション：世界貿易の大幅減速

		四半期										年度				
		15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2013	2014	2015	2016	2017	
民間最終消費支出																
1. ベース（兆円）		308.8	306.5	307.4	308.5	310.2	311.3	312.5	313.9	315.8	317.2	307.4	308.2	313.4	313.0	
2. 実質世界輸出の伸び率半減（兆円）		308.8	306.5	307.4	308.5	310.2	311.2	312.4	313.8	315.8	317.2	307.4	308.2	313.3	313.0	
乖離幅（兆円）		0.000	0.000	-0.002	-0.009	-0.022	-0.035	-0.046	-0.055	-0.062	0.000	0.000	-0.008	-0.050	-0.076	
乖離率（％）		0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.02	-0.02	
民間住宅																
1. ベース（兆円）		13.1	13.4	13.7	14.0	14.3	14.5	14.6	14.9	14.9	15.0	13.2	13.8	14.7	14.5	
2. 実質世界輸出の伸び率半減（兆円）		13.1	13.4	13.7	14.0	14.3	14.5	14.6	14.9	14.9	15.0	13.2	13.8	14.7	14.5	
乖離幅（兆円）		0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.002	-0.003	-0.004	-0.006	-0.008	0.000	0.000	-0.001	-0.005	-0.012	
乖離率（％）		0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	0.00	0.00	-0.01	-0.04	-0.09	
民間企業設備																
1. ベース（兆円）		73.4	73.3	73.8	74.5	75.0	75.4	75.9	76.6	77.5	71.5	71.9	74.1	76.3	77.5	
2. 実質世界輸出の伸び率半減（兆円）		73.4	73.3	73.7	74.4	74.7	74.9	75.3	75.9	76.8	71.5	71.9	74.0	75.7	76.8	
乖離幅（兆円）		0.000	0.000	-0.043	-0.153	-0.311	-0.472	-0.593	-0.660	-0.687	0.000	0.000	-0.127	-0.603	-0.684	
乖離率（％）		0.00	0.00	-0.06	-0.20	-0.41	-0.63	-0.78	-0.86	-0.89	0.00	0.00	-0.17	-0.79	-0.88	
財貨・サービスの輸出																
1. ベース（兆円）		94.6	90.4	90.6	91.8	93.6	94.5	95.5	96.3	97.2	85.0	91.8	91.6	95.9	98.7	
2. 実質世界輸出の伸び率半減（兆円）		94.6	90.4	90.4	91.2	92.5	93.2	94.0	94.8	95.7	85.0	91.8	91.1	94.4	97.2	
乖離幅（兆円）		0.000	0.000	-0.235	-0.653	-1.062	-1.331	-1.459	-1.498	-1.531	0.000	0.000	-0.487	-1.455	-1.577	
乖離率（％）		0.00	0.00	-0.26	-0.71	-1.14	-1.41	-1.53	-1.56	-1.57	0.00	0.00	-0.53	-1.52	-1.60	
財貨・サービスの輸入																
1. ベース（兆円）		82.1	80.0	80.7	81.2	81.6	82.4	83.3	84.1	84.9	77.8	80.6	80.9	83.7	84.3	
2. 実質世界輸出の伸び率半減（兆円）		82.1	80.0	80.6	81.0	81.3	81.9	82.8	83.4	84.2	77.8	80.6	80.7	83.1	83.6	
乖離幅（兆円）		0.000	0.000	-0.039	-0.140	-0.289	-0.445	-0.568	-0.646	-0.689	0.000	0.000	-0.117	-0.587	-0.718	
乖離率（％）		0.00	0.00	-0.05	-0.17	-0.35	-0.54	-0.68	-0.77	-0.81	0.00	0.00	-0.14	-0.70	-0.85	
国内総生産																
1. ベース（兆円）		530.5	528.4	529.4	531.4	535.7	537.4	539.3	541.8	544.8	530.6	525.9	531.2	540.8	544.4	
2. 実質世界輸出の伸び率半減（兆円）		530.5	528.4	529.1	530.7	534.6	536.0	537.7	540.2	543.1	530.6	525.9	530.7	539.3	542.7	
乖離幅（兆円）		0.000	0.000	-0.227	-0.650	-1.085	-1.388	-1.543	-1.595	-1.626	0.000	0.000	-0.490	-1.538	-1.668	
乖離率（％）		0.00	0.00	-0.04	-0.12	-0.20	-0.26	-0.29	-0.29	-0.30	0.00	0.00	-0.09	-0.28	-0.31	
実質GDP成長率：前期比年率（％）																
1. ベース		4.5	-1.6	0.8	1.6	3.2	1.3	1.4	1.9	2.2	2.1	-0.9	1.0	1.8	0.7	
2. 実質世界輸出の伸び率半減		4.5	-1.6	0.6	1.2	2.9	1.1	1.3	1.8	2.2	2.1	-0.9	0.9	1.6	0.6	
乖離		0.0	0.0	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.0	
経常収支																
1. ベース（兆円）		3.9	4.2	4.0	3.4	2.9	2.7	2.9	3.4	3.0	1.5	7.9	14.5	12.0	15.0	
2. 実質世界輸出の伸び率半減（兆円）		3.9	4.2	3.9	3.3	2.7	2.5	2.7	3.2	2.8	1.5	7.9	14.1	11.2	14.2	
乖離幅（兆円）		0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.3	-0.7	-0.9	
乖離率（％）		0.00	0.00	-1.16	-3.36	-5.61	-6.66	-6.29	-5.46	-6.23	0.00	0.00	-2.22	-6.12	-5.86	
鉱工業生産指数（2010＝100）																
1. ベース		99.7	98.3	98.4	99.4	100.9	101.4	102.1	102.6	103.3	98.9	98.5	99.2	102.4	103.3	
2. 実質世界輸出の伸び率半減		99.7	98.3	98.2	99.0	100.2	100.6	101.1	101.6	102.3	98.9	98.5	98.9	101.4	102.3	
乖離幅		0.000	0.000	-0.152	-0.424	-0.694	-0.875	-0.963	-0.990	-1.008	0.000	0.000	-0.317	-0.959	-1.011	
乖離率（％）		0.00	0.00	-0.15	-0.43	-0.69	-0.86	-0.94	-0.97	-0.98	0.00	0.00	-0.32	-0.94	-0.98	
GDPデフレーター（2005＝100）																
1. ベース		94.2	94.6	94.5	94.5	94.0	94.0	94.3	94.9	94.9	91.0	93.3	94.4	94.5	95.9	
2. 実質世界輸出の伸び率半減		94.2	94.6	94.5	94.5	94.0	94.0	94.3	94.9	94.9	91.0	93.3	94.4	94.5	95.9	
乖離幅		0.000	0.000	0.000	0.002	0.006	0.012	0.015	0.016	0.017	0.000	0.000	0.002	0.015	0.009	
乖離率（％）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01	
名目世界輸出額（10億ドル）																
1. ベース		4,035	4,246	4,265	4,092	4,320	4,546	4,567	4,382	4,587	17,846	17,529	16,923	18,082	19,202	
2. 実質世界輸出の伸び率半減		4,035	4,246	4,224	4,013	4,219	4,440	4,460	4,279	4,477	17,846	17,529	16,703	17,657	18,741	
乖離幅		0.0	0.0	-41.1	-78.9	-100.9	-106.2	-106.6	-102.3	-110.2	0.0	0.0	-220.8	-425.2	-461.1	
乖離率（％）		0.00	0.00	-0.96	-1.93	-2.33	-2.33	-2.33	-2.33	-2.40	0.00	0.00	-1.30	-2.35	-2.40	

付表 主要月次統計1

[月次統計]	14/ 2Q	14/ 2Q	14/ 2Q	14/ 3Q	14/ 3Q	14/ 3Q	14/ 4Q	14/ 4Q	14/ 4Q	15/ 1Q	15/ 1Q	15/ 1Q	15/ 2Q	15/ 2Q	15/ 2Q
	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	95.9	95.7	95.7	95.9	96.6	96.9	97.1	97.3	97.7	97.9	96.6	96.7	96.2	UN	UN
前月比(%)	0.5	-0.2	0.0	0.2	0.7	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	-1.3	0.1	-0.5	UN	UN
前年同月比(%)	-1.5	-1.4	-1.7	-1.7	-1.3	-0.9	-0.9	-0.7	-1.4	-1.1	-3.3	1.4	0.3	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	99.5	97.6	97.5	96.7	98.1	98.5	97.9	98.1	102.1	98.9	98.1	99.3	97.2	98.3	UN
前月比(%)	0.3	-1.9	-0.1	-0.8	1.4	0.4	-0.6	0.2	4.1	-3.1	-0.8	1.2	-2.1	1.1	UN
前年同月比(%)	1.8	2.7	-0.1	-0.4	-0.5	-0.7	-1.6	-1.9	-1.1	-2.1	-3.3	0.1	-2.3	0.7	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	97.3	96.4	96.9	94.9	97.9	98.0	97.3	97.1	102.4	97.9	97.3	97.9	96.0	96.6	UN
前月比(%)	-0.4	-0.9	0.5	-2.1	3.2	0.1	-0.7	-0.2	5.5	-4.4	-0.6	0.6	-1.9	0.6	UN
前年同月比(%)	0.9	2.0	0.9	-1.2	0.2	-1.0	-1.8	-2.2	-0.4	-2.8	-4.1	0.2	-1.3	0.2	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	108.5	112.0	110.2	117.9	111.5	112.6	116.1	112.7	109.0	113.4	114.4	113.2	115.4	113.5	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	108.7	110.1	110.7	111.7	111.3	111.2	112.4	112.3	111.8	113.0	113.4	113.8	112.9	114.6	UN
前月比(%)	1.9	1.3	0.5	0.9	-0.4	-0.1	1.1	-0.1	-0.4	1.1	0.4	0.4	-0.8	1.5	UN
前年同月比(%)	1.1	2.3	2.1	3.8	3.5	3.7	6.3	6.4	5.7	7.0	6.2	6.7	3.9	4.1	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	101.9	99.4	98.8	98.3	100.3	100.6	100.2	101.2	104.3	101.0	99.8	99.4	96.4	97.1	UN
前月比(%)	-0.3	-2.5	-0.6	-0.5	2.0	0.3	-0.4	1.0	3.1	-3.2	-1.2	-0.4	-3.0	0.7	UN
前年同月比(%)	5.1	3.5	1.0	1.7	1.4	1.2	0.3	-0.2	-1.9	-2.7	-4.1	-2.7	-5.4	-2.3	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	95.3	95.1	95.0	95.0	95.1	95.2	95.2	95.3	95.6	95.6	95.5	95.4	95.5	95.4	UN
前月比(%)	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	-1.7	-2.0	-1.7	-1.5	-1.7	-2.0	-2.1	-1.9	-0.4	-0.4	-0.6	0.2	0.2	0.3	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	733.0	847.0	844.0	683.0	785.0	794.0	671.0	647.0	708.0	627.0	847.0	730.0	709.0	779.0	765.0
前年同月比(%)	-22.8	-6.5	-11.3	-13.4	-3.9	-13.5	-18.2	-10.9	-12.5	-18.0	13.8	-14.9	-3.3	-8.0	-9.4
A.09 企業倒産総額(10億円)	179.1	211.6	115.2	137.7	127.9	133.9	110.0	179.2	160.1	165.3	224.0	191.9	119.2	114.7	124.2
前年同月比(%)	16.0	-45.8	-35.8	-15.8	-32.5	-12.2	-17.6	2.0	-46.9	41.8	100.1	34.2	-33.4	-45.8	7.7
A.10 有効求人倍率@	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	UN
A.11 失業率(%)@	3.6	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	UN
A.12 失業者数(万人)@	235.0	243.0	245.0	230.0	235.0	232.0	228.0	228.0	235.0	230.0	221.0	219.0	218.0	222.0	UN
前月差	-2.0	8.0	2.0	-15.0	5.0	-3.0	-4.0	0.0	7.0	-5.0	-9.0	-2.0	-1.0	4.0	UN
前年同月差	-37.0	-15.0	-7.0	-40.0	-21.0	-30.0	-30.0	-15.0	-7.0	-6.0	-18.0	-20.0	-18.0	-21.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6355.0	6355.0	6353.0	6359.0	6362.0	6354.0	6350.0	6376.0	6374.0	6376.0	6366.0	6338.0	6357.0	6391.0	UN
前月差	22.0	0.0	-2.0	6.0	3.0	-8.0	-4.0	26.0	-2.0	2.0	-10.0	-28.0	19.0	34.0	UN
前年同月差	57.0	56.0	46.0	53.0	43.0	24.0	0.0	38.0	47.0	39.0	21.0	4.0	3.0	36.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5586.0	5595.0	5606.0	5602.0	5617.0	5604.0	5601.0	5634.0	5631.0	5621.0	5624.0	5601.0	5619.0	5643.0	UN
前月差	15.0	9.0	11.0	-4.0	15.0	-13.0	-3.0	33.0	-3.0	-10.0	3.0	-23.0	18.0	24.0	UN
前年同月差	37.0	46.0	53.0	38.0	61.0	33.0	18.0	62.0	63.0	51.0	39.0	30.0	33.0	48.0	UN
A.15 製造業(万人)	977.0	986.0	1007.0	988.0	989.0	987.0	977.0	980.0	991.0	987.0	997.0	1000.0	972.0	974.0	UN
前年同月差	-12.0	-11.0	4.0	3.0	-1.0	-7.0	-19.0	-8.0	16.0	20.0	0.0	-10.0	-5.0	-12.0	UN
A.16 平均給与総額(全産業：円)	268859.0	440280.0	369097.0	273569.0	266328.0	267212.0	277152.0	550332.0	272779.0	260171.0	274536.0	273873.0	268520.0	425727.0	UN
前年同月比(%)	0.5	1.5	2.4	0.9	0.7	0.2	0.2	1.2	1.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.1	-3.3	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.7	10.7	10.9	10.4	10.8	11.1	11.2	11.4	10.7	10.9	11.4	11.4	10.6	10.6	UN
前年同月比(%)	4.9	3.9	2.8	1.0	2.9	1.8	0.0	0.0	0.9	0.0	-1.7	-1.7	-0.9	-0.9	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	271411	272791	280293	282124	275226	288579	280271	332363	289847	265632	317579	300480	286433	268652	UN
前年同月比(%)	-3.9	1.3	-2	-0.9	-1.9	-0.7	0.3	-0.6	-2.4	-0.4	-8.1	-0.5	5.5	-1.5	UN
前年同月比(%)実質	-8	-3	-5.9	-4.7	-5.6	-4	-2.5	-3.4	-5.1	-2.9	-10.6	-1.3	4.8	-2	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	105.8	106	105.2	105.7	106.2	105.7	106.4	106.6	106.3	106.5	107.4	105.8	106.6	106	UN
前月比(%)	1.6	0.2	-0.7	0.4	0.5	-0.4	0.6	0.2	-0.3	0.2	0.8	-1.5	0.7	-0.6	UN
前年同月比(%)	-2.6	-2.1	-3.2	-2.7	-2.8	-2.8	-2.4	-1.6	-3.5	-2.1	-6	1.6	0.8	0	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11430	11357	11821	11454	11246	11368	11646	13510	11489	10726	12403	11566	11772	11457	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.6	0.6	1.2	2.3	1.4	0.5	0.1	-2	-1.7	-9.7	5	3	0.9	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	304370	379242	391376	281325	431823	328329	339843	360347	344040	413192	586797	263374	279419	364930	355892
前年同月比(%)	-1.3	0.1	-2.6	-9.5	-3.2	-7.4	-10.2	0.3	-20.7	-15.8	-11.9	-10.1	-8.2	-3.8	-9.1
B.05 旅行取扱額(10億円)	523.8	500.2	570.1	713.7	570.5	594.3	558.8	525.5	412.1	456.9	559.8	446.1	542.1	UN	UN
前年同月比(%)	3.2	2.3	3.3	-0.3	3.2	1.9	1	1.1	0.1	2.1	-2.3	3.4	3.5	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	71909	73959	70914	71233	73088	73829	72711	73543	72033	75405	76664	76106	75932	86094	UN
前月比(%)	-5.1	2.9	-4.1	0.4	2.6	1	-1.5	1.1	-2.1	4.7	1.7	-0.7	-0.2	13.4	UN
前年同月比(%)	-15.3	-9.4	-14	-12.3	-14.2	-12.5	-14.6	-14.7	-12.8	-3.2	0.9	0.4	5.6	16.4	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1098.7	1233	1171.7	1245.1	1259.2	1273.7	1234.5	1191.9	1095	1088.1	1173.1	1267	1222.7	1455	UN
前年同月比(%)	-16.5	-9.3	-16.1	-11.4	-13.1	-12.7	-16.2	-16.3	-21.2	-3.3	4.1	2.3	11.3	18	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	722.9	728.9	782.9	800.7	820.2	791.3	792	836.2	857	844.8	869.4	902.5	907.6	835.9	UN
前月比(%)	-16.4	0.8	7.4	2.3	2.4	-3.5	0.1	5.6	2.5	-1.4	2.9	3.8	0.6	-7.9	UN
前年同月比(%)	-11.4	-6.3	1.6	-1.5	4.9	-4.9	-11.6	10.9	4.1	6.3	-2.6	4.4	25.5	14.7	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	605.3	631.3	666.2	699.4	716.4	731.2	737.1	737.4	714.7	700	670.4	655.4	658.4	689.8	UN
前年同月比(%)	4.1	3.6	4.3	5.2	3.7	2.6	2	1.7	1.5	2.7	2.9	7.9	8.8	9.3	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	677.2	948.3	685.7	715.2	1264.1	711.7	745.4	1082.1	744.4	792.2	1710.5	643.1	674.9	977	UN
前年同月比(%)	4	4	0.6	0.6	1.9	4.4	2.4	4.3	1.5	-0.2	3.8	2.4	-0.3	3	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	104.5	104.3	109.5	104.5	107.1	109.5	108.4	105.9	113.1	103	105.1	106.9	107	104.5	UN
前月比(%)	-0.7	-0.2	5	-4.6	2.5	2.2	-1	-2.3	6.8	-8.9	2	1.7	0.1	-2.3	UN
前年同月比(%)	5.2	7.5	9.9	5	6.5	4.7	3.6	2.1	3.5	-6.4	-4.3	1.6	2.4	0.2	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1301.1	1410.8	1485.5	1703.7	1933.3	2098.8	2247.4	2344.3	2188.1	2127.4	2140.9	1445.8	1383.9	1454.4	UN
前年同月比(%)	9.4	9.4	6.3	8.7	6.7	5.1	3.5	3.7	3.6	0.2	0.8	4.9	6.4	3.1	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	14/ 2Q	=====	<=====	14/ 3Q	=====	<=====	14/4Q	=====	<=====	15/1Q	=====	<=====	15/2Q	=====	<=====
	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	83.5	83.5	82.8	83.8	83.8	84.2	83.6	83.3	83.1	82.1	83.2	85.5	85.2	UN	UN
前月比(%)	-0.6	0.0	-0.8	1.2	0.0	0.5	-0.7	-0.4	-0.2	-1.2	1.3	2.8	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	0.6	-1.9	-3.7	-2.9	-3.9	-4.4	-6.5	-6.6	-4.3	-4.5	-2.8	1.8	2.0	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	97.8	97.9	97.9	98.1	98.9	99.0	99.3	99.5	100.1	100.3	99.4	99.3	98.7	99.0	UN
前月比(%)	0.6	0.1	0.0	0.2	0.8	0.1	0.3	0.2	0.6	0.2	-0.9	-0.1	-0.6	0.3	UN
前年同月比(%)	-2.6	-2.2	-2.1	-2.1	-1.4	-0.8	-0.8	-0.5	-0.9	-0.5	-3.5	2.2	0.9	1.1	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.2	97.2	97.3	97.0	96.4	96.8	96.6	96.4	94.7	96.3	96.9	96.5	96.4	95.9	UN
前月比(%)	-0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.6	0.4	-0.2	-0.2	-1.8	1.7	0.6	-0.4	-0.1	-0.5	UN
前年同月比(%)	-0.6	-0.7	-0.3	-0.7	-1.2	-1.6	-1.2	-1.5	-2.9	-1.2	-0.4	-0.8	-0.8	-1.3	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2010=100)	103.5	103.6	104.8	103.7	105.0	103.5	103.6	104.9	104.3	103.8	103.9	105.4	106.0	107.2	UN
C.02 一致指数(2010=100)	113.0	111.9	112.2	111.0	112.3	112.5	111.8	112.8	114.8	112.6	110.9	113.5	111.3	112.0	UN
C.03 運行指数(2010=100)	113.7	114.3	114.8	114.2	114.6	114.4	114.6	114.4	114.6	114.6	114.9	116.7	115.3	115.1	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マジリベ-ス(10億円)@	223810	229173	236057	241909	245810	253949	261827	268031	277267	285688	289641	294407	303150	307153	313053
前月比(%)	2.7	2.4	3	2.5	1.6	3.3	3.1	2.4	3.4	3	1.4	1.6	3	1.3	1.9
前年同月比(%)	45.5	42.2	42	40.3	35.5	36.9	36.6	39.1	37.7	36.6	35.2	35.1	35.5	34	32.6
D.02 ユーレート(%)	0.068	0.067	0.066	0.069	0.066	0.059	0.065	0.068	0.074	0.076	0.07	0.061	0.069	0.072	0.074
D.04 債券指標銘柄(%)	0.591	0.587	0.538	0.506	0.535	0.485	0.463	0.377	0.262	0.371	0.374	0.325	0.405	0.464	0.433
D.05 インド-カーブ(%)	0.524	0.52	0.472	0.438	0.469	0.426	0.398	0.31	0.188	0.295	0.304	0.264	0.336	0.392	0.359
D.06 日経平均(225種:円)	14343.10	15131.80	15379.30	15358.70	15948.50	15394.10	17179.00	17541.70	17274.40	18053.20	19197.60	19767.90	19974.20	20403.80	20372.60
前月比(%)	-1.3	15.5	7.4	11.9	11.0	7.4	15.1	12.1	10.9	23.5	30.6	36.6	39.3	34.8	32.5
E.1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	106.1	106.2	106.6	106.5	106.4	105.5	105.2	104.7	103.3	103.2	103.5	103.6	103.8	103.6	103.4
前月比(%)	0.3	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.8	-0.3	-0.5	-1.3	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.2
前年同月比(%)	4.4	4.5	4.4	4.0	3.6	2.9	2.6	1.8	0.3	0.4	0.7	-2.1	-2.2	-2.4	-3.0
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	98.9	98.9	98.7	99.0	99.5	99.8	100.7	100.9	100.8	100.7	100.8	101.0	100.9	101.4	101.2
前月比(%)	0.1	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.3	0.9	0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.5	-0.2
前年同月比(%)	0.5	0.6	0.4	0.9	0.8	1.5	1.7	1.8	1.5	1.9	1.8	2.2	2.0	2.5	2.5
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	102.3	102.5	102.5	102.3	102.3	102.4	102.8	102.8	102.3	102.4	102.9	102.8	102.9	102.9	UN
前月比(%)	0.2	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.4	0.0	-0.5	0.1	0.5	-0.1	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	3.4	3.5	3.4	3.5	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	3.2	3.1	0.7	0.6	0.4	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	90.5	90.4	90.5	90.5	90.4	90.8	91.0	91.6	93.1	94.6	93.7	94.0	93.8	93.4	UN
前月比(ポイント)	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.5	0.2	0.5	1.6	1.4	-0.8	0.3	-0.2	-0.4	UN
前年同月比(ポイント)	-0.2	-0.7	-0.5	-0.6	-0.1	0.1	0.5	1.3	2.9	4.2	3.3	3.4	3.3	3.0	UN
E.05 住宅工事費デフレタ(2005=100)	108.3	109.4	111.8	108.4	108.4	107.6	108.8	108.3	108.6	108.3	107.7	109.0	109.4	UN	UN
前月比(%)	-0.6	1.0	2.2	-3.0	0.0	-0.7	1.1	-0.5	0.3	-0.3	-0.6	1.2	0.4	UN	UN
前年同月比(%)	2.9	4.7	5.8	2.5	2.4	1.0	3.0	2.1	1.9	1.5	0.4	0.1	1.0	UN	UN
E.06 公共工事費デフレタ(2005=100)	110.9	112.1	114.6	111.3	111.1	110.2	111.3	110.7	110.6	110.4	110.0	111.4	111.8	UN	UN
前月比(%)	-0.4	1.1	2.2	-2.9	-0.2	-0.8	1.0	-0.5	-0.1	-0.2	-0.4	1.3	0.4	UN	UN
前年同月比(%)	3.4	5.0	6.2	3.0	2.6	1.2	3.1	1.9	1.5	1.4	0.4	0.1	0.8	UN	UN
E.07 輸出物価:円ペ-ス(2010=100)	108.2	108.0	107.9	108.8	111.0	110.7	115.7	116.4	113.2	112.2	113.0	112.3	113.5	115.3	114.0
前月比(%)	-0.7	-0.2	-0.1	0.8	2.0	-0.3	4.5	0.6	-2.7	-0.9	0.7	-0.6	1.1	1.6	-1.1
前年同月比(%)	-0.8	1.8	0.4	2.5	3.5	3.7	7.1	5.4	2.3	2.7	3.6	3.0	4.9	6.8	5.7
E.08 輸出物価:ドルペ-ス(2010=100)	98.1	97.9	98.0	98.1	97.9	97.3	96.9	96.0	94.5	93.8	93.8	93.7	93.8	93.8	93.2
前月比(%)	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.6	-0.4	-0.9	-1.6	-0.7	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.6
前年同月比(%)	-1.5	-1.3	-1.1	-0.9	-1.1	-1.9	-2.2	-3.1	-4.7	-5.2	-4.9	-4.7	-4.4	-4.2	-4.9
E.09 輸入物価:円ペ-ス(2010=100)	125.9	126.2	125.9	126.7	129.4	127.9	131.6	129.3	121.4	114.8	116.9	114.5	114.7	118.7	116.9
前月比(%)	-0.8	0.2	-0.2	0.6	2.1	-1.2	2.9	-1.7	-6.1	-5.4	1.8	-2.1	0.2	3.5	-1.5
前年同月比(%)	0.5	4.1	2.5	4.5	4.4	4.1	5.4	0.2	-6.7	-10.1	-8.2	-9.8	-8.9	-5.9	-7.1
E.10 輸入物価:ドルペ-ス(2010=100)	112.4	112.5	112.5	112.3	111.5	109.6	106.9	103.3	98.3	93.1	93.8	92.3	91.6	92.9	92.0
前月比(%)	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.7	-1.7	-2.5	-3.4	-4.8	-5.3	0.8	-1.6	-0.8	1.4	-1.0
前年同月比(%)	-0.2	0.4	0.8	0.4	-1.3	-3.1	-5.5	-9.2	-14.1	-18.2	-17.3	-18.1	-18.5	-17.4	-18.2
E.11 原油価格(円/KI)	70,115	70,553	71,420	71,045	70,054	68,605	63,594	58,954	47,832	36,779	41,288	42,362	44,505	49,490	UN
前月比(%)	-0.5	0.6	1.2	-0.5	-1.4	-2.1	-7.3	-7.3	-18.9	-23.1	12.3	2.6	5.1	11.2	UN
前年同月比(%)	5.3	7.3	9.8	7.1	1.5	-2.2	-8.9	-18.0	-35.9	-48.7	-41.8	-39.9	-36.5	-29.9	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	103.5	103.4	103.4	103.7	103.9	103.6	103.2	103.3	103.1	102.9	103.3	103.7	104.0	103.8	UN
前月比(%)	0.4	-0.1	0.0	0.3	0.2	-0.3	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.4	0.3	-0.2	UN
前年同月比(%)	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3	2.9	2.4	2.4	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	103.4	103.4	103.5	103.5	103.5	103.6	103.4	103.2	102.6	102.5	103.0	103.3	103.4	103.4	UN
前月比(%)	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.6	-0.1	0.5	0.3	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	3.4	3.4	3.4	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6	2.2	2.0	2.2	0.3	0.0	0.0	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	102.1	101.9	101.8	102.1	102.3	102.2	101.8	101.9	101.6	101.6	102.1	102.4	102.6	102.2	102.0
前月比(%)	0.4	-0.2	-0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.2	-0.4	-0.2
前年同月比(%)	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	2.6	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	0.7	0.5	0.3	0.2
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	102.0	102.0	102.0	102.1	102.0	102.2	102.0	101.8	101.2	101.3	101.8	102.1	102.2	102.1	101.9
前月比(%)	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	-0.2	-0.2	-0.6	0.1	0.5	0.3	0.1	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	2.8	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2	2.2	2.2	2.1	0.4	0.2	0.1	-0.1
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	152.4	153.7	154.6	154.1	151.7	151.3	153.9	150.3	142.9	145.7	143.6	145.0	146.0	143.4	140.5
前月比(%)	-0.8	0.9	0.6	-0.4	-1.5	-0.3	1.7	-2.3	-4.9	1.9	-1.4	1.0	0.7	-1.8	-2.0
前年同月比(%)	3.4	7.9	7.7	4.3	3.1	1.4	1.8	-3.9	-6.6	-5.7	-6.7	-5.6	-4.2	-6.7	-9.1

付表 主要月次統計3

[月次統計]	14/ 2Q	=====	<=====	14/ 3Q	=====	<=====	14/4Q	=====	<=====	15/1Q	=====	<=====	15/2Q	=====	<=====
	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M	15/2M	15/3M	15/4M	15/5M	15/6M	15/7M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-737.5	-760.3	-1312.0	-1120.1	-911.9	-974.4	-729.0	-740.4	-1232.8	-209.7	831.2	-670.7	56.4	-68.8	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-698.7	-546.3	-858.2	-852.6	-711.2	-764.9	-631.2	-382.1	-856.6	-146.0	671.4	-146.2	-47.3	102.6	UN
前年同月比(%)	14.1	-3410.9	-8.6	-14.8	0.3	17.0	42.9	64.4	64.6	74.5	157.0	81.5	93.2	118.8	UN
F.03 財輸出(10億円)	5715.1	6112.8	6258.0	5652.6	6479.0	6574.6	6324.5	7085.6	6328.9	5962.0	7141.6	6228.7	5707.2	6456.3	UN
前年同月比(%)	1.9	4.4	8.2	1.0	11.8	11.3	10.9	19.0	15.5	0.4	9.9	4.1	-0.1	5.6	UN
F.04 財輸入(10億円)	6413.8	6659.1	7116.2	6505.3	7190.3	7339.5	6955.8	7467.6	7185.4	6108.0	6470.1	6374.9	5754.5	6353.7	UN
前年同月比(%)	-0.1	14.0	8.2	2.6	10.5	7.5	2.1	6.3	-9.0	-6.2	-15.7	-5.9	-10.3	-4.6	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-38.8	-214.0	-453.8	-267.5	-200.7	-209.5	-97.8	-358.3	-376.2	-63.7	159.8	-524.5	103.7	-171.4	UN
F.06 運輸	-30.1	-42.7	-62.7	-77.5	-52.8	-43.0	-40.0	-70.2	-48.4	-52.8	-49.8	-47.3	-54.6	-45.3	UN
F.07 旅行	7.7	-2.0	13.8	-48.2	-25.4	27.2	24.2	30.0	44.0	79.1	63.4	133.4	103.1	104.4	UN
F.08 その他	-16.4	-169.3	-404.9	-141.8	-122.5	-193.7	-82.0	-318.1	-371.8	-90.0	146.2	-610.5	55.2	-230.5	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1458.9	446.0	1865.3	1519.3	2039.3	2022.0	1272.6	1067.0	1419.0	1869.4	2356.0	2197.1	2013.0	656.9	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-208.5	-49.6	-149.7	-149.8	-149.3	-201.3	-103.4	-100.7	-84.5	-164.0	-366.9	-200.1	-188.5	-29.6	UN
F.11 経常収支(10億円)	512.9	-363.9	403.6	249.4	978.0	846.4	440.2	225.9	101.8	1495.7	2820.3	1326.4	1880.9	558.6	UN
前年同月比(%)	-28.3	-171.7	-44.9	-13.7	64.4	648.5	173.7	133.2	106.4	149.8	2059.5	500.7	266.7	253.5	UN
F.12 資本移転等収支(10億円)	-15.0	-15.1	-49.6	-11.4	-6.9	-13.8	-6.6	-11.2	-13.7	-6.8	-111.7	-6.7	-8.9	-11.3	UN
F.13 直接投資(10億円)	701.3	449.8	898.3	621.3	400.5	1771.9	1467.7	1051.1	1303.6	1277.8	780.6	1085.0	1983.0	-16.6	UN
F.14 証券投資(10億円)	-151.9	5187.7	-2280.1	1540.9	3908.8	-3657.2	-3054.9	-348.1	1876.9	1018.6	3418.4	-4704.8	1000.2	3897.7	UN
F.15 その他投資(10億円)	315.5	-4785.3	1658.5	-1850.8	-2934.4	2553.6	795.4	-690.9	-4139.8	-600.6	-60.8	4353.0	151.7	-4701.5	UN
F.16 金融収支	985.1	1008.2	559.1	512.2	1736.2	1106.9	512.9	627.0	-487.9	2162.4	4714.9	648.6	3629.0	-265.4	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	101.8	102.1	101.7	103.0	107.1	108.1	116.2	119.4	118.2	118.6	120.4	119.5	120.7	123.8	123.2
前月比(%)	-0.8	0.3	-0.3	1.2	4.0	0.9	7.6	2.7	-1.0	0.3	1.5	-0.7	1.0	2.5	-0.4
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-917.2	-834.1	-966.5	-953.2	-962.0	-741.8	-898.8	-665.6	-1173.8	-428.5	222.7	-59.3	-220.6	-70.5	UN
前年同月比(%)	7.5	-362.0	6.4	1.9	-2.0	32.6	30.9	49.1	58.0	46.8	115.4	92.8	76.0	91.5	UN
G.02 対米国(10億円)	399.1	477.4	482.8	385.2	540.9	593.3	583.2	738.3	545.0	631.7	602.3	647.3	403.6	578.7	UN
前年同月比(%)	-6.3	-12.0	-3.2	-22.0	1.8	3.2	20.7	24.9	48.7	30.9	18.0	18.4	1.1	21.2	UN
G.03 対アジア(10億円)	140.3	220.0	240.4	361.0	-5.4	132.2	40.0	244.3	-250.3	-153.1	598.5	281.7	326.3	331.3	UN
前年同月比(%)	-34.9	-61.2	148.8	21.6	-126.2	310.3	231.2	94.5	74.2	-144.2	26752.3	88.2	132.6	50.6	UN
G.04 対EU(10億円)	-53.3	-52.6	-49.8	-34.6	-49.8	-23.1	-90.9	34.0	-22.5	-2.6	-4.3	-35.6	-59.0	-31.1	UN
前年同月比(%)	39.7	-11.5	51.7	54.6	-98.4	-12.2	-37.2	235.9	74.7	93.1	95.8	-44.1	-10.7	40.8	UN
G.05 輸出(10億円)	5606.0	5940.0	6191.9	5704.8	6382.1	6687.3	6187.5	6891.8	6143.4	5941.4	6926.8	6550.2	5740.3	6505.7	UN
前年同月比(%)	-2.8	-2.0	3.9	-1.3	6.9	9.6	4.9	12.8	17.0	2.5	8.5	8.0	2.4	9.5	UN
G.06 対米国(10億円)	1011.1	1107.5	1128.3	1022.7	1158.5	1268.3	1208.5	1398.2	1192.5	1215.8	1377.8	1361.8	1086.2	1302.6	UN
前年同月比(%)	-2.8	-2.1	2.1	-4.4	4.4	8.9	6.8	23.7	16.5	14.3	21.3	21.3	7.4	17.6	UN
G.07 対アジア(10億円)	3086.0	3202.8	3330.6	3198.1	3440.2	3598.9	3428.9	3722.6	3313.0	3068.8	3676.7	3458.5	3186.4	3525.1	UN
前年同月比(%)	-3.5	-3.8	3.4	-0.7	8.1	10.4	5.8	10.9	22.6	-1.0	6.7	6.0	3.3	10.1	UN
G.08 対中国(10億円)	1049.3	1095.7	1132.4	1115.6	1154.1	1229.3	1151.1	1266.6	1042.0	888.8	1200.8	1121.0	1060.5	1160.1	UN
前年同月比(%)	0.3	1.4	2.6	-0.3	8.7	7.2	0.8	4.2	20.8	-17.3	3.9	2.4	1.1	5.9	UN
G.09 対EU(10億円)	600.0	600.6	647.1	596.4	649.0	681.8	591.7	717.9	656.3	621.1	704.9	639.3	602.3	665.5	UN
前年同月比(%)	13.4	6.5	10.2	5.7	0.6	5.4	-1.3	6.8	7.4	1.9	9.1	0.8	0.4	10.8	UN
G.10 一般機械(10億円)	1116.0	1162.3	1173.7	1116.3	1180.4	1234.6	1203.0	1380.7	1151.7	1156.4	1442.9	1253.0	1123.1	1245.7	UN
前年同月比(%)	2.5	-0.4	2.2	1.1	6.5	9.8	6.2	11.4	16.8	-0.6	10.3	4.9	0.6	7.2	UN
G.11 電気機器(10億円)	988.4	999.5	1061.4	1048.1	1121.4	1207.7	1100.4	1198.7	1057.2	1004.3	1166.0	1137.1	1031.3	1112.1	UN
前年同月比(%)	0.6	-5.1	3.8	-0.8	4.3	10.8	7.4	13.9	23.1	6.0	8.5	9.0	4.3	11.3	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1189.9	1401.6	1500.3	1185.6	1567.0	1606.8	1395.5	1522.7	1438.9	1442.8	1613.9	1494.9	1216.2	1574.1	UN
前年同月比(%)	-7.3	-0.6	4.8	-3.2	9.1	10.6	-2.9	10.9	13.1	4.1	10.1	5.8	2.2	12.3	UN
G.13 輸出数量(2010=100)	86.0	91.1	94.4	86.6	94.3	97.9	89.2	95.1	86.3	85.7	98.9	94.6	82.8	91.1	UN
前年同月比(%)	-3.4	-1.7	1.0	-2.9	2.8	4.8	-1.6	3.9	11.1	-2.1	3.1	1.8	-3.7	0.0	UN
G.14 輸入(10億円)	6523.2	6774.1	7158.5	6658.0	7344.1	7429.1	7086.3	7557.4	7317.2	6369.9	6704.2	6609.5	5960.9	6576.2	UN
前年同月比(%)	-3.5	8.6	2.4	-1.4	6.2	3.1	-1.6	1.9	-9.1	-3.6	-14.4	-4.1	-8.6	-2.9	UN
G.15 対米国(10億円)	612.0	630.1	645.5	637.5	617.6	675.0	625.2	659.9	647.5	584.1	775.5	714.5	682.5	723.9	UN
前年同月比(%)	-0.4	6.9	6.4	10.8	6.9	14.6	-3.5	22.5	-1.5	0.6	24.0	24.0	11.5	14.9	UN
G.16 対アジア(10億円)	2945.7	2982.9	3090.2	2837.2	3445.6	3466.7	3388.9	3478.2	3563.2	3221.9	3078.2	3176.8	2860.0	3193.8	UN
前年同月比(%)	-1.2	8.0	-1.1	-2.9	9.0	4.3	3.6	7.6	-3.0	17.0	-10.6	2.1	-2.9	7.1	UN
G.17 対中国(10億円)	1420.6	1470.2	1456.1	1351.6	1826.8	1819.2	1749.6	1711.0	1778.6	1659.6	1379.4	1598.3	1443.5	1572.1	UN
前年同月比(%)	-2.6	10.7	-2.4	-5.1	8.4	9.8	4.0	6.9	-6.8	39.6	-19.3	2.6	1.6	6.9	UN
G.18 対EU(10億円)	653.3	653.2	696.9	631.0	698.9	704.9	682.5	684.0	678.8	623.7	709.2	674.9	661.3	696.6	UN
前年同月比(%)	5.8	6.9	1.0	-1.5	4.2	5.6	2.5	-1.9	-3.0	-3.6	-5.1	2.5	1.2	6.6	UN
G.19 原料品(10億円)	500.4	470.6	478.6	448.2	453.3	464.6	437.5	465.2	491.6	407.5	441.9	444.0	419.3	458.2	UN
前年同月比(%)	-7.6	10.9	-4.5	-8.0	-0.4	2.0	2.7	6.8	-1.8	-5.7	-3.4	-7.7	-16.2	-2.6	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1940.2	2130.9	2348.5	2220.3	2196.1	2167.2	2072.0	2419.2	2087.5	1583.2	1765.3	1552.1	1300.9	1418.3	UN
前年同月比(%)	-9.4	8.6	7.1	-2.6	3.2	-5.9	-12.1	-10.7	-24.7	-35.5	-36.5	-29.1	-32.9	-33.4	UN
G.21 製造業品(10億円)	3489.3	3614.5	3731.3	3442.0	4132.1	4185.0	4016.4	4062.0	4161.5	3864.3	3939.6	3977.0	3657.6	4090.6	UN
前年同月比(%)	0.6	8.0	0.3	0.0	7.8	7.8	4.2	9.9	-1.2	18.1	-3.3	8.6	4.8	13.2	UN
G.22 輸入数量(2010=100)	100.2	102.5	108.8	100.8	108.7	109.2	102.8	108.4	109.0	99.8	102.9	103.6	94.9	101.1	UN
前年同月比(%)	-4.0	7.2	-0.3	-4.6	2.9	-1.7	-7.0	-1.8	-6.3	4.6	-10.3	0.1	-5.3	-1.4	UN
注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ															